

◆ 滋賀県 ◆

景況調査結果報告書

平成 29 年度第 3・四半期

(平成 29 年 10 月～12 月)

目 次	
概要	1
企業調査	6
今期の状況	7
大企業	12
中小企業	14
製造業	16
建設業	18
卸売業	20
小売業	22
サービス業	24
大津地域	26
南部地域	28
甲賀地域	30
東近江地域	32
湖東地域	34
湖北地域	36
高島地域	38
集計表	40
景気調査	44
追加調査	53

滋賀県商工観光労働部商工政策課

滋賀県景況調査（平成 29 年 10 月～12 月期）結果報告書（概要版）

■ 企業調査

1 結果概要

(1) 今期（平成 29 年 10 月～12 月期）の県内企業の景況（前期（平成 29 年 7 月～9 月期）との比較）

- ・ 業況、売上の各 DI：プラス幅が拡大した。
- ・ 生産、経常利益の各 DI：マイナスからプラスに転じた。
- ・ 雇用の水準 DI：マイナス幅が拡大し不足感が強まった。

(2) 規模別

- ・ 大企業：業況 DI はプラス幅が縮小した。
- ・ 中小企業：業況 DI はマイナスからプラスに転じた。

(3) 業種別

- ・ 製造業：業況 DI はマイナスからプラスに転じた。
- ・ 建設業、卸売業：業況 DI はプラス幅が拡大した。
- ・ 小売業：業況 DI はマイナス幅が縮小した。
- ・ サービス業：業況 DI はプラス幅が縮小した。

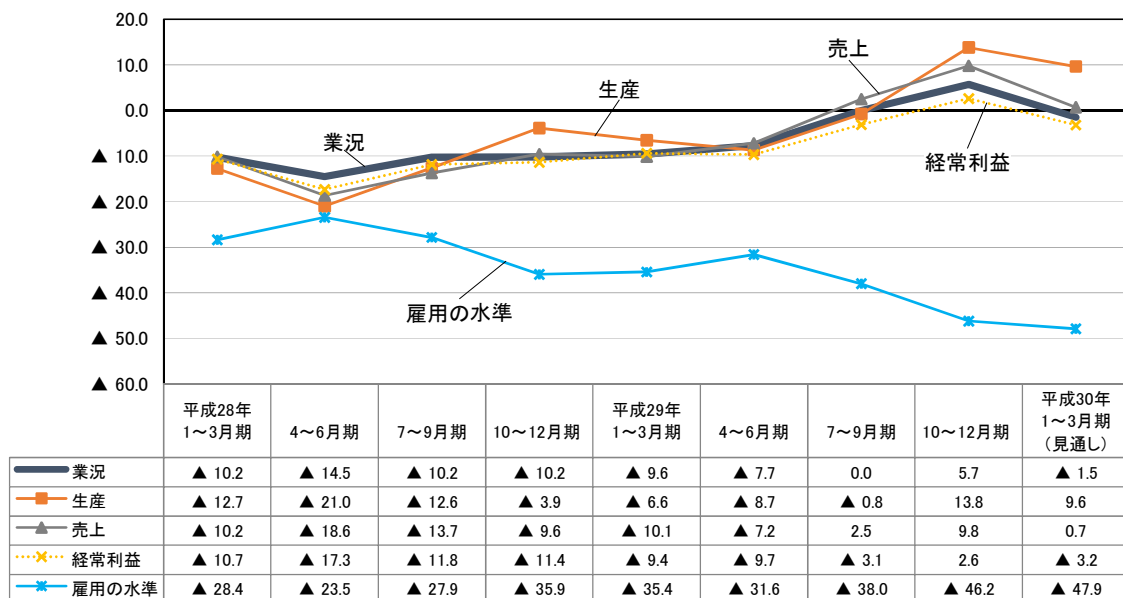
(4) 地域別

- ・ 大津地域、南部地域：業況 DI はプラス幅が拡大した。
- ・ 甲賀地域：業況 DI はマイナスからプラスに転じた。
- ・ 東近江地域、湖北地域：業況 DI はプラスからマイナスに転じた。
- ・ 湖東地域：業況 DI はマイナス幅が縮小した。
- ・ 高島地域：業況 DI はマイナス幅が拡大した。

(5) 来期（平成 30 年 1 月～3 月期）の見通し

- ・ 業況、経常利益の各 DI：プラスからマイナスに転じる見通し。
- ・ 生産、売上の各 DI：プラス幅が縮小する見通し。
- ・ 雇用の水準 DI：マイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。

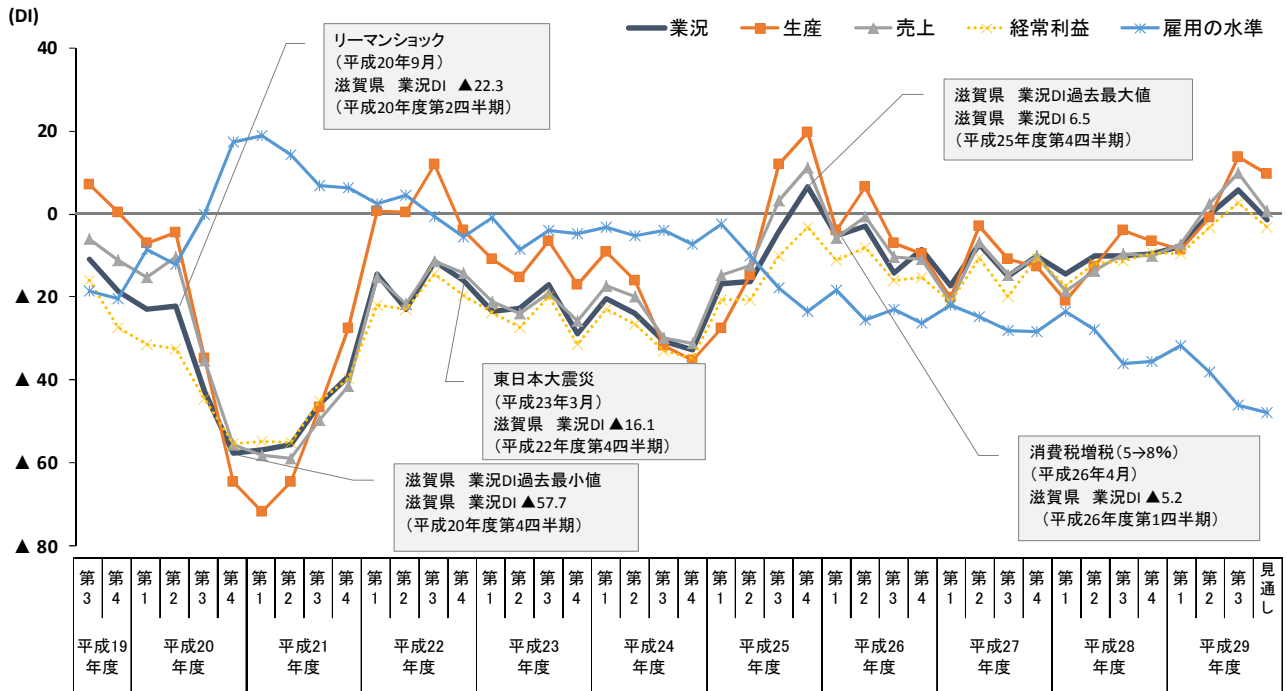
各種 DI の動き（実績）と来期の見通し



各種DIの動き（実績）と来期の見通し

	業況		業況(見通し)		生産		売上		採算		雇用の水準	
	今期	対前期	来期	対今期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期
全産業	5.7	5.7	▲ 1.5	▲ 7.2	13.8	14.6	9.8	7.3	2.6	5.7	▲ 46.2	▲ 8.2
製造業	8.4	8.8	3.7	▲ 4.7	13.8	14.6	15.0	15.0	5.1	7.4	▲ 40.3	▲ 8.0
建設業	5.2	0.4	▲ 2.1	▲ 7.3	-	-	5.1	12.5	▲ 2.0	0.8	▲ 60.6	▲ 10.1
卸売業	27.0	20.7	13.5	▲ 13.5	-	-	21.6	13.3	24.3	26.4	▲ 45.9	▲ 15.3
小売業	▲ 7.4	9.2	▲ 9.2	▲ 1.8	-	-	1.9	3.4	▲ 3.7	5.4	▲ 36.4	▲ 3.6
サービス業	0.0	▲ 2.7	▲ 12.4	▲ 12.4	-	-	2.9	▲ 11.1	▲ 2.1	0.6	▲ 51.0	▲ 7.8
大企業	13.8	▲ 6.2	6.9	▲ 6.9	17.6	▲ 49.0	20.7	▲ 29.3	10.3	▲ 9.7	▲ 24.1	40.9
中小企業	5.2	6.6	▲ 2.0	▲ 7.2	13.6	18.5	9.2	9.9	2.2	6.9	▲ 47.2	▲ 11.0
大津地域	14.1	14.1	6.7	▲ 7.4	0.0	0.0	13.1	8.4	15.1	14.2	▲ 44.1	▲ 2.2
南部地域	19.5	13.4	8.0	▲ 11.5	29.3	22.6	21.9	15.9	12.8	15.0	▲ 47.7	▲ 9.6
甲賀地域	12.2	16.7	10.2	▲ 2.0	30.8	43.6	22.2	23.3	6.7	12.4	▲ 48.4	▲ 14.3
東近江地域	▲ 9.7	▲ 12.6	▲ 12.8	▲ 3.1	▲ 11.1	▲ 8.8	▲ 12.5	▲ 11.6	▲ 14.4	▲ 12.4	▲ 47.6	▲ 11.2
湖東地域	▲ 3.1	12.6	▲ 17.2	▲ 14.1	8.7	20.7	6.1	10.7	▲ 1.6	15.3	▲ 43.1	2.9
湖北地域	▲ 4.6	▲ 11.7	▲ 11.0	▲ 6.4	9.4	▲ 3.5	7.9	0.8	▲ 1.6	▲ 10.4	▲ 46.2	▲ 14.0
高島地域	▲ 15.6	▲ 4.1	▲ 16.7	▲ 1.1	▲ 10.0	▲ 0.9	▲ 9.1	▲ 11.9	▲ 21.2	▲ 10.0	▲ 40.0	▲ 3.9

DIの推移：平成19年度第3四半期～29年度第3四半期



2 調査概要

- ①調査期間……平成29年10月～12月
 ②調査客体……県内の事業所
 ③調査方法……郵送アンケートおよび訪問、電話によるヒアリング調査

※本調査でのDI（ディフュージョン・インデックス）：

「増加（好転・上昇・過剰等）」と回答した事業所数の構成比から、「減少（悪化・低下・不足等）」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。

生産DI、売上DIは前年同期と比較した「増加－減少」、経常利益DI、業況DIは前年同期と比較した「好転－悪化」、雇用の水準DIは今期水準の「過剰－不足」の軸を用いて算出。

来期の見通しについては、生産DI、売上DIは3か月後の前年同期と比較した「増加－減少」、経常利益DI、業況DIは3か月後の前年同期と比較した「好転－悪化」、雇用の水準DIは3か月後水準の「過剰－不足」の軸を用いて算出。

④調査企業数

() の数字は大企業数

	合計	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
合計	615(29)	277(17)	100(1)	37(0)	55(2)	146(9)
産業費別比率	100.0%	45.0%	16.3%	6.0%	8.9%	23.7%
大津地域	96(7)	33(3)	15(0)	7(0)	11(2)	30(2)
南部地域	158(6)	77(5)	24(1)	5(0)	11(0)	41(0)
甲賀地域	90(7)	53(6)	12(0)	4(0)	8(0)	13(1)
東近江地域	105(1)	45(0)	20(0)	10(0)	8(0)	22(1)
湖東地域	66(6)	24(3)	10(0)	6(0)	6(0)	20(3)
湖北地域	65(1)	33(0)	11(0)	5(0)	5(0)	11(1)
高島地域	35(1)	12(0)	8(0)	0(0)	6(0)	9(1)

■ 景気調査

1 結果概要

(1) 全体の景気の水準 DI : ▲4.7(マイナス幅縮小)

<調査客体別>

- ・ 販売関連 DI : ▲37.0(マイナス幅拡大)
- ・ サービス関連 DI : ▲1.0(マイナス幅縮小)
- ・ 雇用関連 DI : 29.8(プラス幅拡大)

(2) 3か月前と比較した全体の景気の方向性 DI : 9.2(プラス幅が拡大)

<調査客体別>

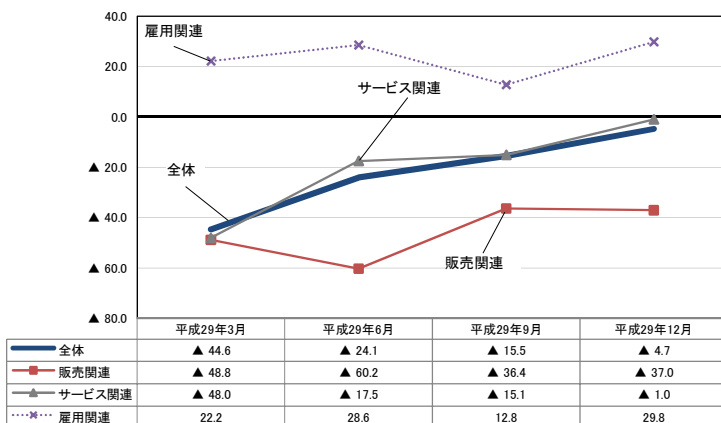
- ・ 販売関連 DI : 1.5(プラス幅が縮小)
- ・ サービス関連 DI : 9.0(プラスに転じた)
- ・ 雇用関連 DI : 20.4(プラス幅が拡大)

(3) 3か月先の見通しに関する全体の景気の方向性 DI : 0.5(プラス幅縮小の見通し)

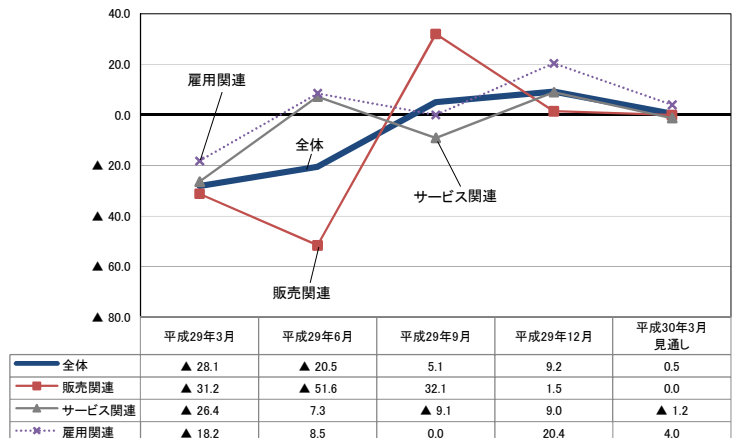
<調査客体別>

- ・ 販売関連 DI : 0.0(プラス幅縮小の見通し)
- ・ サービス関連 DI : ▲1.2(マイナスに転じる見通し)
- ・ 雇用関連 DI : 4.0(プラス幅縮小の見通し)

景気の水準 DI



景気の方向性 DI



2 調査概要

①調査期間・・・平成29年12月1日を基準日とする前後1週間

②調査客体・・・県内にある事業所に就業する者で、経済活動の動向に敏感に反応する現象を観察できる職種

<販売関連>

大型小売店、コンビニエンスストア、家電量販店、商店街などに就業する者

<サービス関連>

ホテル、旅館、旅行代理店、タクシー会社、カルチャー施設などに就業する者

<雇用関連>

公共的施設、人材派遣業に就業する者

③調査方法・・・郵送によるアンケート調査

④回収状況・・・122件

※DIの算出方法

各評価の回答数に、それぞれ以下のウェイトを乗じた数値をもとに各評価の構成割合を出します。そのうえで、好転（良い、やや良い）の割合から悪化（やや悪い、悪い）の割合を差し引いてDIを算出します。

評価	「良い」 (あるいは「良くなっている」)	「やや良い」 (あるいは「やや良くなっている」)	「どちらとも言えない」	「やや悪い」 (あるいは「やや悪くなっている」)	「悪い」 (あるいは「悪くなっている」)
ウェイト	3	2	1	2	3

企 業 調 査

今期の状況

天気図の見方

業況 DI の数値が次のどの範囲にあるかにより、天気図で表示している。

					
30 ≤ DI (特に好調)	15 ≤ DI < 30 (好調)	0 ≤ DI < 15 (やや好調)	▲ 15 ≤ DI < 0 (やや不振)	▲ 30 ≤ DI < ▲ 15 (不振)	DI < ▲ 30 (きわめて不振)

<企業規模別>

全 体



業況 DI、売上 DI は前期に比べプラス幅が拡大した。経常利益 DI はマイナスからプラスに転じた。来期の業況 DI は今期に比べプラスからマイナスに転じる見通しである。

大 企 業



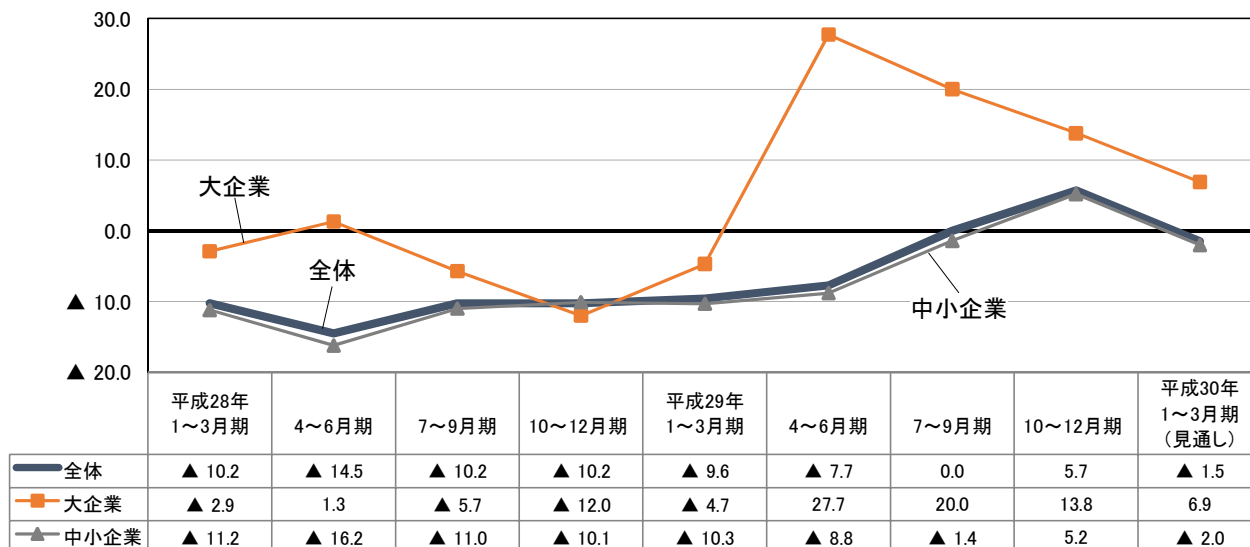
業況 DI、売上 DI、経常利益 DI は前期に比べそれぞれプラス幅が縮小した。来期の業況 DI は今期に比べプラス幅が縮小する見通しである。

中 小 企 業



業況 DI、売上 DI、経常利益 DI は前期に比べそれぞれマイナスからプラスに転じた。来期の業況 DI は今期に比べプラスからマイナスに転じる見通しである。

企業規模別業況の動き（実績）と来期の見通し



<業種別>

製造業



業況 DI、経常利益 DI はともに前期に比べマイナスからプラスに転じた。売上 DI はプラス幅が拡大した。来期の業況 DI は今期に比べプラス幅が縮小する見通しである。

建設業



業況 DI はプラス幅が拡大した。売上 DI はマイナスからプラスに転じた。経常利益 DI はマイナス幅が縮小した。来期の業況 DI は今期に比べプラスからマイナスに転じる見通しである。

卸売業



業況 DI、売上 DI はともに前期に比べプラス幅が拡大した。経常利益 DI はマイナスからプラスに転じた。来期の業況 DI はプラス幅が縮小する見通しである。

小売業



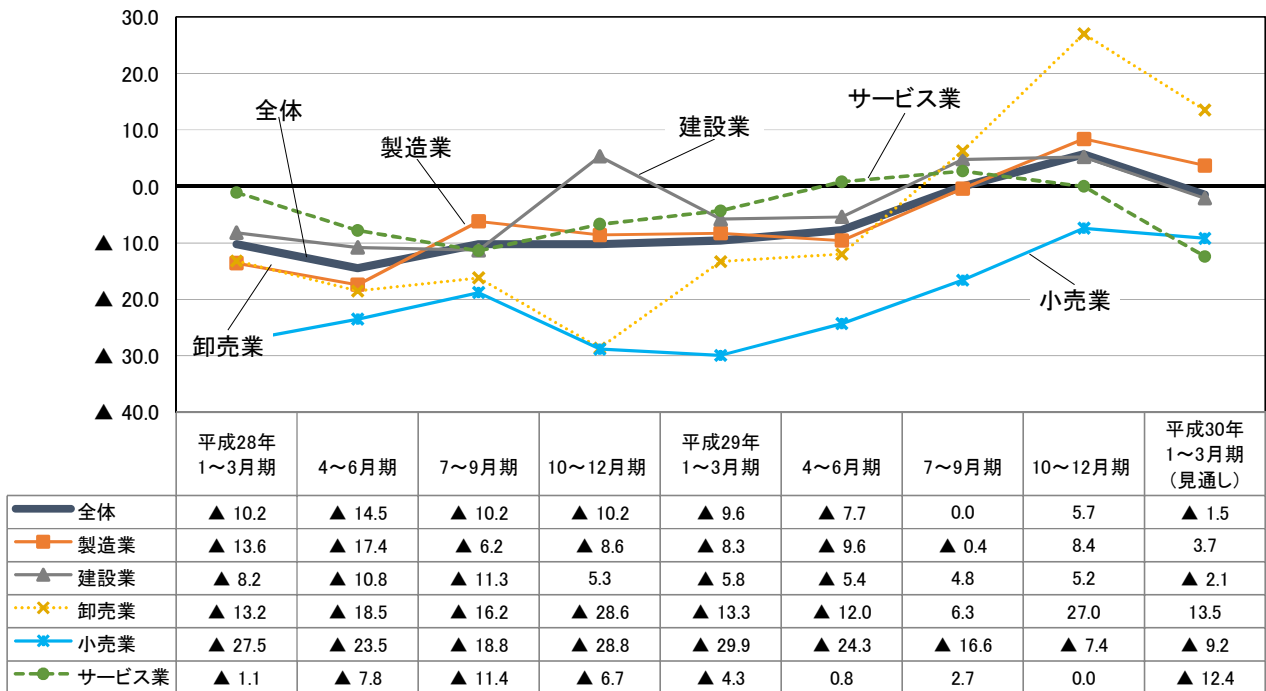
業況 DI、経常利益 DI はともに前期に比べマイナス幅が縮小した。売上 DI はマイナスからプラスに転じた。来期の業況 DI は今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

サービス業



業況 DI は前期に比べマイナス幅が拡大した。売上 DI はプラス幅が縮小した。経常利益 DI はマイナス幅が縮小した。来期の業況 DI は今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

業種別業況の動き（実績）と来期の見通し



<地域別>

大津地域



業況 DI、売上 DI、経常利益 DI はそれぞれ前期に比べプラス幅が拡大した。来期の業況 DI は今期に比べプラス幅が縮小する見通しである。

南部地域



業況 DI、売上 DI はともに前期に比べプラス幅が拡大した。経常利益 DI はマイナスからプラスに転じた。来期の業況 DI は今期に比べプラス幅が縮小する見通しである。

甲賀地域



業況 DI、売上 DI、経常利益 DI はそれぞれ前期に比べマイナスからプラスに転じた。来期の業況 DI は今期に比べプラス幅が縮小する見通しである。

東近江地域



業況 DI は前期に比べプラスからマイナスに転じた。売上 DI、経常利益 DI はともにマイナス幅が拡大した。来期の業況 DI は今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

湖東地域



業況 DI、経常利益 DI はともに前期に比べマイナス幅が縮小した。売上 DI はマイナスからプラスに転じた。来期の業況 DI は今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

湖北地域



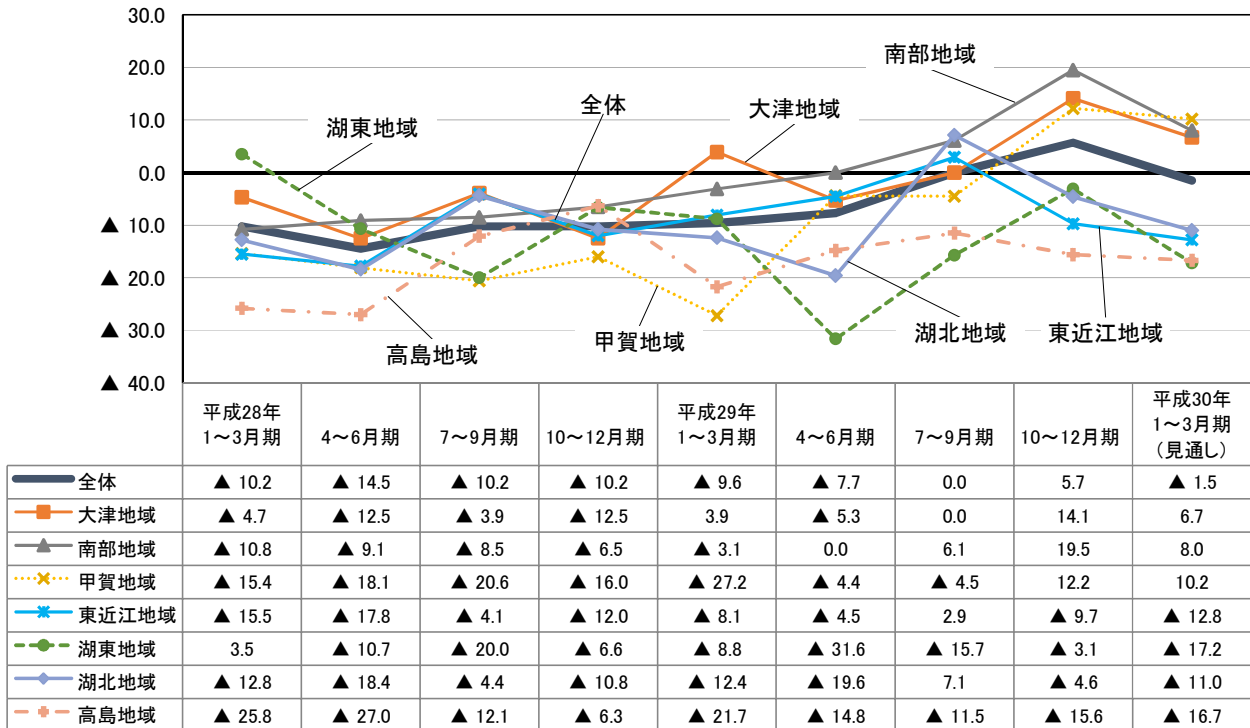
業況 DI、経常利益 DI はともに前期に比べプラスからマイナスに転じた。売上 DI はプラス幅が拡大した。来期の業況 DI は今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

高島地域

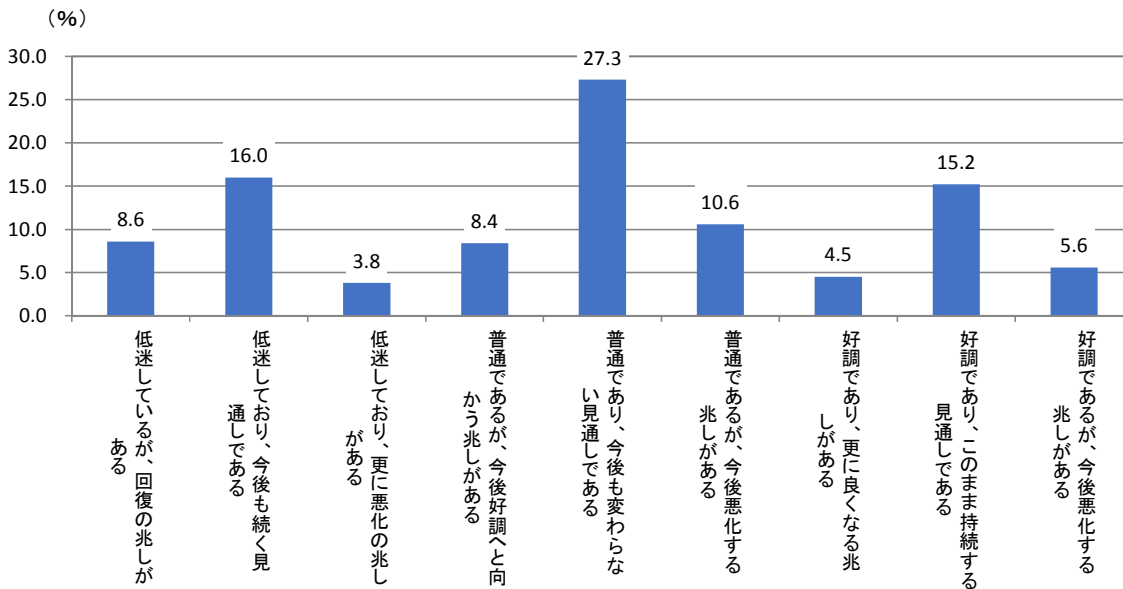


業況 DI、経常利益 DI はともに前期に比べマイナス幅が拡大した。売上 DI はプラスからマイナスに転じた。来期の業況 DI は今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

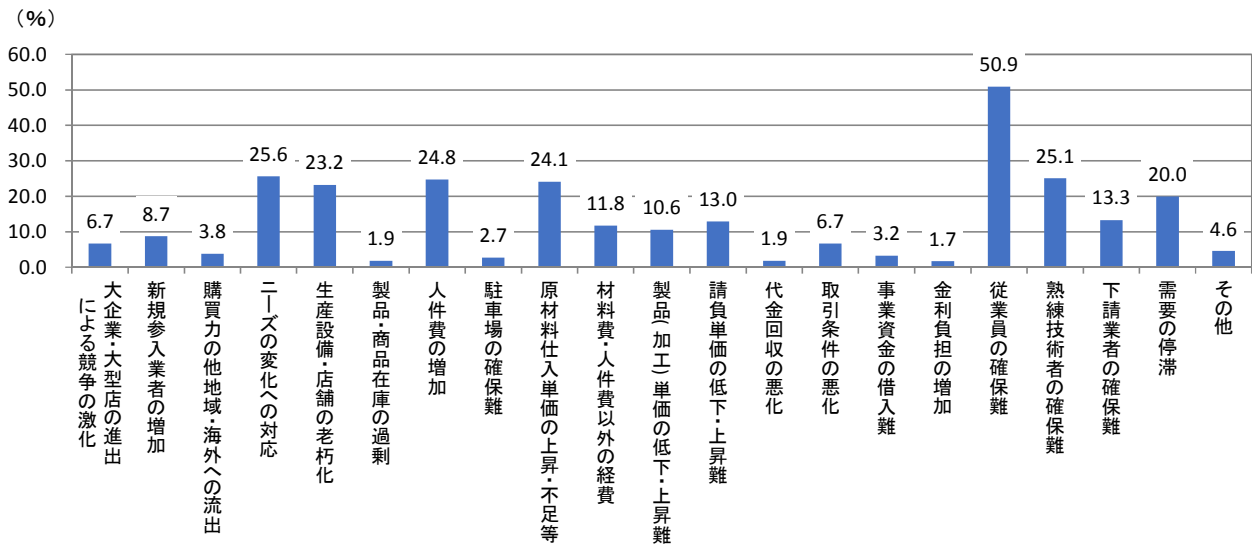
地域別業況の動き（実績）と来期の見通し



業況判断（今期の水準）



経営上の問題点（複数回答）



大 企 業



売上・収益の動向と業況判断

業況DIは前期に比べ6.2ポイント減の13.8、生産DIは49.0ポイント減の17.6、売上DIは29.3ポイント減の20.7、経常利益DIは9.7ポイント減の10.3、引合DIは13.9ポイント減の14.3、採算の水準DIは4.5ポイント減の65.5と、それぞれプラス幅が縮小した。

来期は、業況DIは今期に比べ6.9ポイント減の6.9、売上DIは10.3ポイント減の10.4、経常利益DIは3.4ポイント減の6.9とプラス幅が縮小する見通しである。生産DIは5.9ポイント増の23.5、引合DIは3.6ポイント増の17.9、採算の水準DIは3.5ポイント増の69.0とプラス幅が拡大する見通しである。

在庫動向

在庫数量DIは前期に比べ11.0ポイント減の▲15.0とマイナス幅が拡大した。

来期は、今期に比べ5.0ポイント増の▲10.0とマイナス幅が縮小する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準DIは前期に比べ40.9ポイント増の▲24.1とマイナス幅が縮小した。

来期は、今期に比べ6.9ポイント減の▲31.0とマイナス幅が拡大する見通しである。

金融関係

資金繰りDIは前期に比べ3.9ポイント減の3.6、長期資金借入難易度DIは7.9ポイント減の7.1、短期資金借入難易度DIは13.9ポイント減の3.6とプラス幅が縮小した。

来期は、資金繰りDIは増減なく3.6、短期資金借入難易度DIも増減なく3.6と今期と変わらない見通しである。長期資金借入難易度DIは今期に比べ3.6ポイント増の10.7とプラス幅が拡大する見通しである。

設備投資

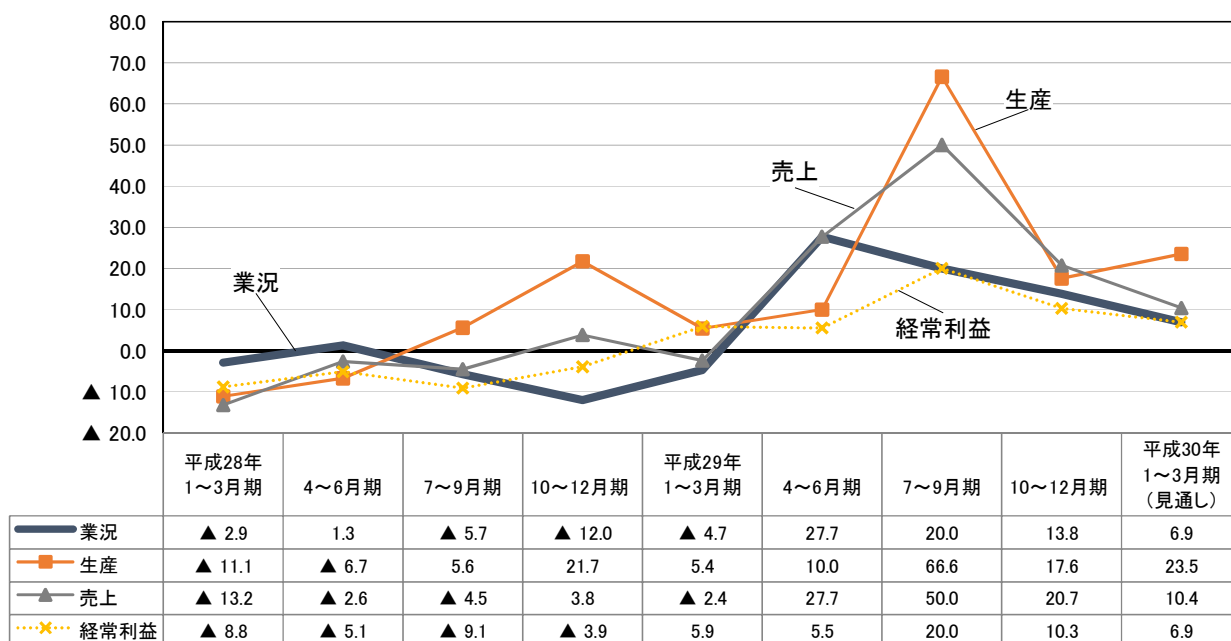
設備投資実施企業割合は前期に比べ18.6ポイント増の66.7%と増加した。

来期は、今期に比べ5.5ポイント増の72.2%と増加する見通しである。

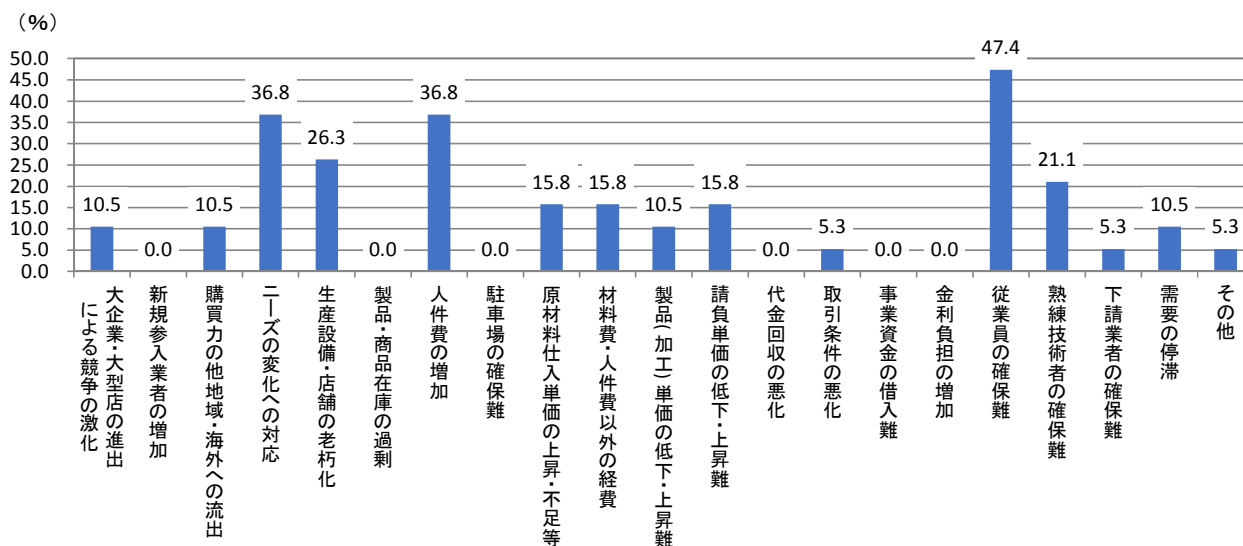
経営上の問題点

経営上の問題点は、1位が「従業員の確保難」で47.4%、2位が「ニーズの変化への対応」、「人件費の増加」で同率の36.8%、3位が「生産設備・店舗の老朽化」で26.3%であった。

生産・売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



中小企業

<前期> <今期> <来期>



売上・収益の動向と業況判断

業況DIは前期に比べ6.6ポイント増の5.2、生産DIは18.5ポイント増の13.6、売上DIは9.9ポイント増の9.2、経常利益DIは6.9ポイント増の2.2、引合DIは13.5ポイント増の9.8と、それぞれマイナスからプラスに転じた。採算の水準DIは3.4ポイント増の35.1とプラス幅が拡大した。

来期は、業況DIは今期に比べ7.2ポイント減の▲2.0、経常利益DIは5.9ポイント減の▲3.7とプラスからマイナスに転じる見通しである。生産DIは今期に比べ4.9ポイント減の8.7、売上DIは9.1ポイント減の0.1、引合DIは6.7ポイント減の3.1、採算の水準DIは2.7ポイント減の32.4とプラス幅が縮小する見通しである。

在庫動向

在庫数量DIは前期に比べ1.7ポイント減の▲4.7とマイナス幅が拡大した。

来期は、今期に比べ0.4ポイント減の▲5.1とマイナス幅が拡大する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準DIは前期に比べ11.0ポイント減の▲47.2とマイナス幅が拡大した。

来期は、今期に比べ1.5ポイント減の▲48.7とマイナス幅が拡大する見通しである。

金融関係

資金繰りDIは前期に比べ7.5ポイント増の3.5とマイナスからプラスに転じた。長期資金借入難易度DIは3.4ポイント増の19.6、短期資金借入難易度DIは2.3ポイント増の22.7とプラス幅が拡大した。

来期は、資金繰りDIは今期に比べ3.0ポイント減の0.5、長期資金借入難易度DIは4.6ポイント減の15.0、短期資金借入難易度DIは3.9ポイント減の18.8とプラス幅が縮小する見通しである。

設備投資

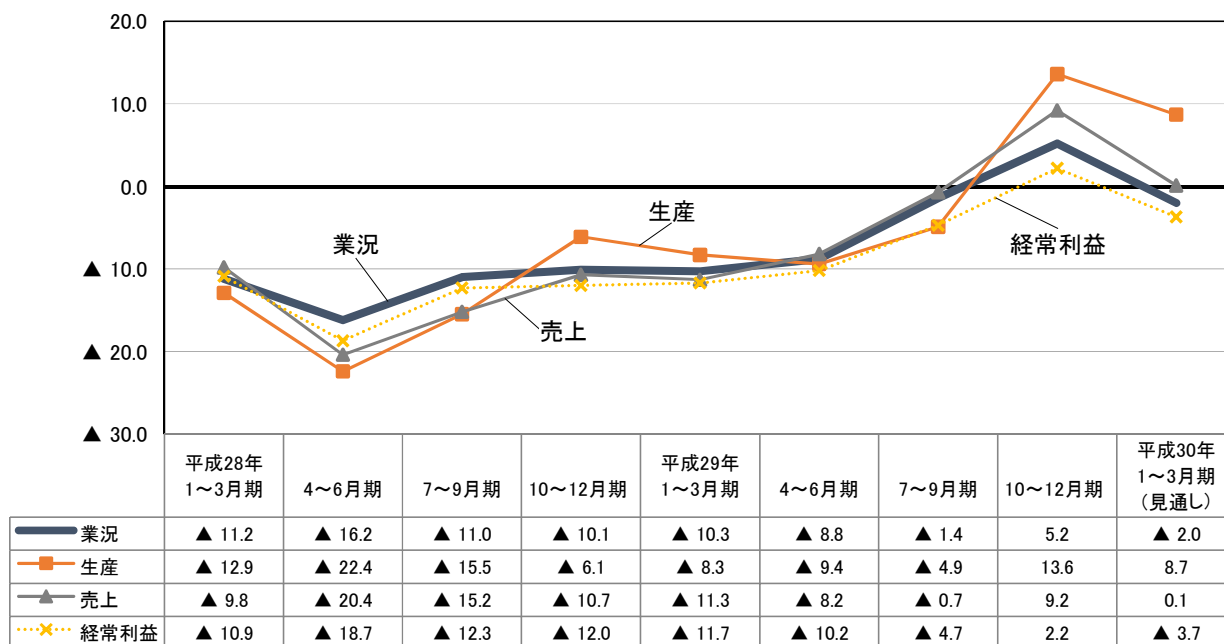
設備投資実施企業割合は前期に比べ2.6ポイント増の31.0%と増加した。

来期は、今期に比べ1.6ポイント減の29.4%と減少する見通しである。

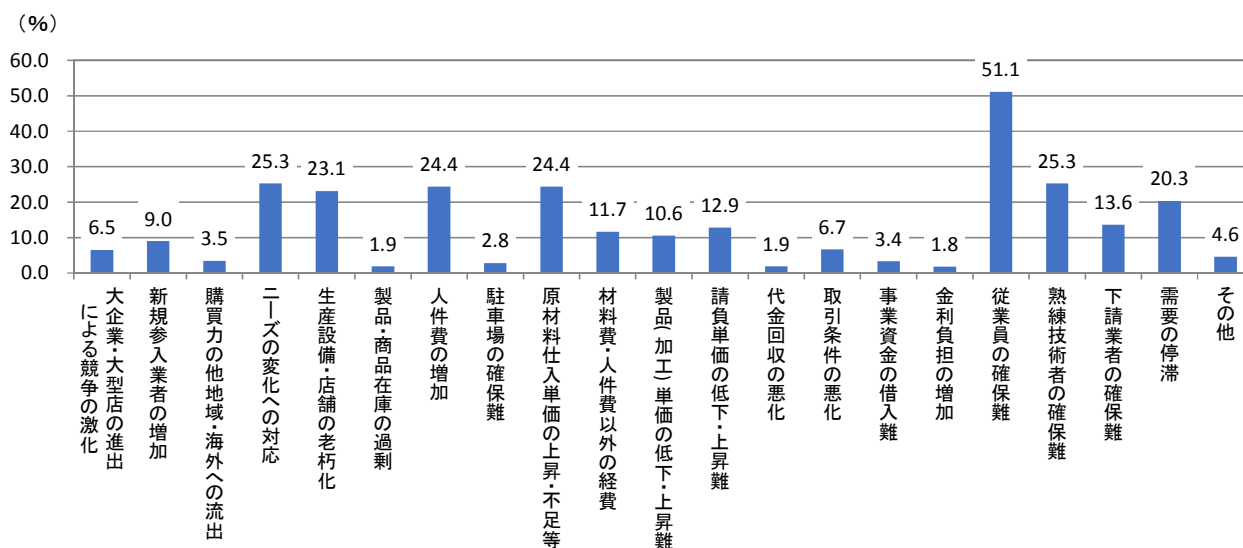
経営上の問題点

経営上の問題点は、1位が「従業員の確保難」で51.1%、2位が「ニーズの変化への対応」、「熟練技術者の確保難」で同率の25.3%、3位が「人件費の増加」、「原材料仕入単価の上昇・不足等」で同率の24.4%であった。

生産・売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



製造業

<前期>

<今期>

<来期>



売上・収益の動向と業況判断

業況 DI は前期に比べ 8.8 ポイント増の 8.4、生産 DI は 14.6 ポイント増の 13.8 と、ともにマイナスからプラスに転じた。売上 DI は 15.0 ポイント増の 15.0、引合 DI は 11.6 ポイント増の 12.4、採算の水準 DI は 5.8 ポイント増の 39.3 とプラス幅が拡大した。

来期は、業況 DI は今期に比べ 4.7 ポイント減の 3.7、生産 DI は 4.2 ポイント減の 9.6、売上 DI は 5.7 ポイント減の 9.3、経常利益 DI は 0.7 ポイント減の 4.4、引合 DI は 6.4 ポイント減の 6.0、採算の水準 DI は 2.5 ポイント減の 36.8 とプラス幅が縮小する見通しである。

在庫動向

在庫数量 DI は前期に比べ 1.7 ポイント減の▲5.3 とマイナス幅が拡大した。

来期は、今期に比べ 1.0 ポイント減の▲6.3 とマイナス幅が拡大する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準 DI は前期に比べ 8.0 ポイント減の▲40.3 とマイナス幅が拡大した。

来期は、今期に比べ 1.1 ポイント減の▲41.4 とマイナス幅が拡大する見通しである。

金融関係

資金繰り DI は前期に比べ 6.0 ポイント増の 3.0 とマイナスからプラスに転じた。長期資金借入難易度 DI は 5.1 ポイント増の 19.5、短期資金借入難易度 DI は 2.7 ポイント増の 21.7 とプラス幅が拡大した。

来期は、資金繰り DI は今期に比べ 4.5 ポイント減の▲1.5 とプラスからマイナスに転じる見通しである。長期資金借入難易度 DI は 3.6 ポイント減の 15.9、短期資金借入難易度 DI は 4.1 ポイント減の 17.6 とプラス幅が縮小する見通しである。

設備投資

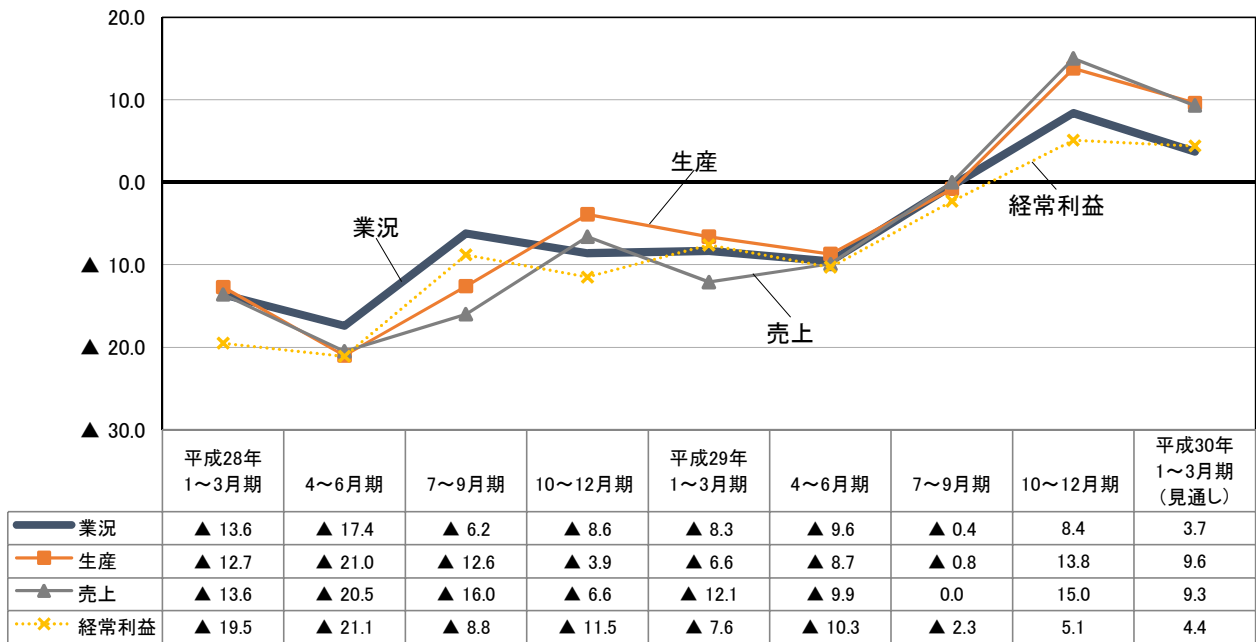
設備投資実施企業割合は前期に比べ 2.8 ポイント増の 35.7%と増加した。

来期は、今期に比べ 1.2 ポイント増の 36.9%と増加する見通しである。

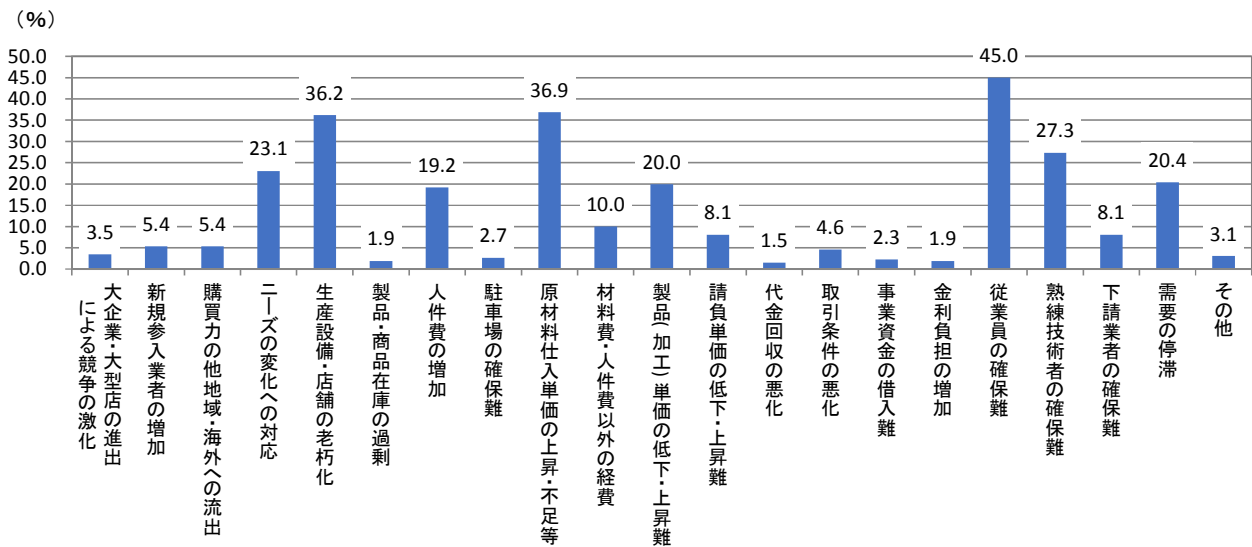
経営上の問題点

経営上の問題点は、1 位が「従業員の確保難」で 45.0%、2 位が「原材料仕入単価の上昇・不足等」で 36.9%、3 位が「生産設備・店舗の老朽化」で 36.2%であった。

生産・売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



建設業



売上・収益の動向と業況判断

業況 DI は前期に比べ 0.4 ポイント増の 5.2 とプラス幅が拡大した。売上 DI は 12.5 ポイント増の 5.1、引合 DI は 19.7 ポイント増の 16.0 と、ともにマイナスからプラスに転じた。経常利益 DI は 0.8 ポイント増の▲2.0 とマイナス幅が縮小した。採算の水準 DI は 1.3 ポイント減の 33.3 とプラス幅が縮小した。

来期は、業況 DI は今期に比べ 7.3 ポイント減の▲2.1、売上 DI は 11.4 ポイント減の▲6.3 とプラスからマイナスに転じる見通しである。経常利益 DI は 5.3 ポイント減の▲7.3 とマイナス幅が拡大する見通しである。引合 DI は 8.9 ポイント減の 7.1 とプラス幅が縮小する見通しである。採算の水準 DI は 3.0 ポイント増の 36.3 とプラス幅が拡大する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準 DI は前期に比べ 10.1 ポイント減の▲60.6 とマイナス幅が拡大した。

来期は、今期に比べ 1.7 ポイント減の▲62.3 とマイナス幅が拡大する見通しである。

金融関係

資金繰り DI は前期に比べ 13.1 ポイント増の 6.1 とマイナスからプラスに転じた。長期資金借入難易度 DI は 1.2 ポイント減の 18.9、短期資金借入難易度 DI は 2.4 ポイント減の 24.2 とプラス幅が縮小した。

来期は、資金繰り DI は今期に比べ 1.3 ポイント増の 7.4 とプラス幅が拡大する見通しである。長期資金借入難易度 DI は 2.8 ポイント減の 16.1、短期資金借入難易度 DI は 3.8 ポイント減の 20.4 とプラス幅が縮小する見通しである。

設備投資

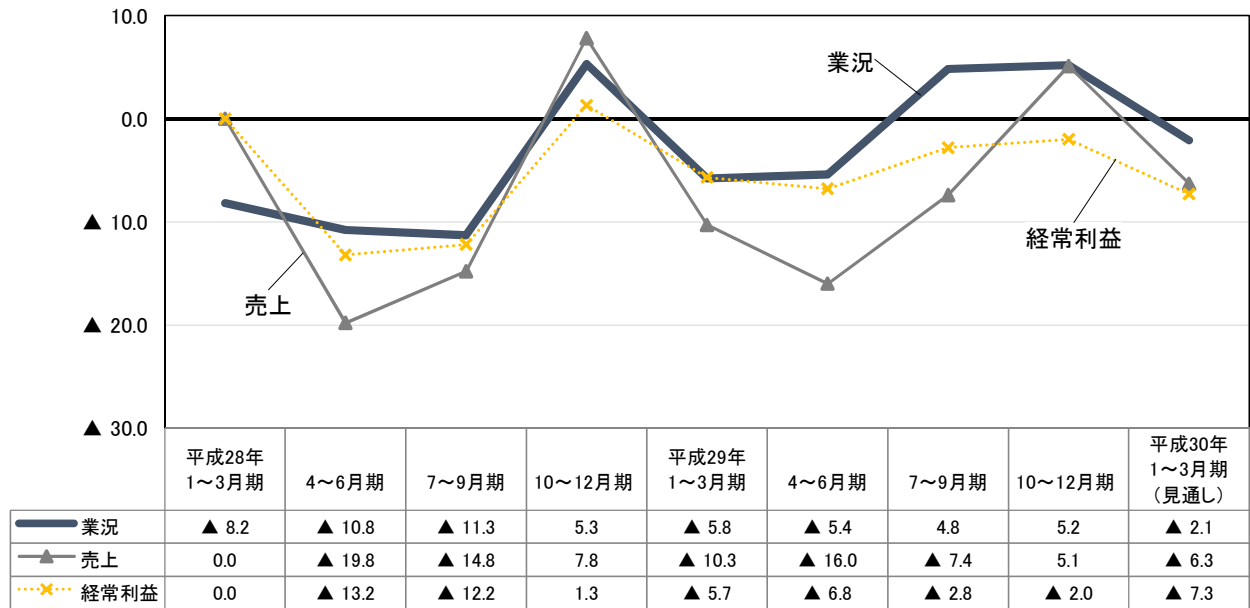
設備投資実施企業割合は前期に比べ 5.1 ポイント増の 33.7%と増加した。

来期は、今期に比べ 6.5 ポイント減の 27.2%と減少する見通しである。

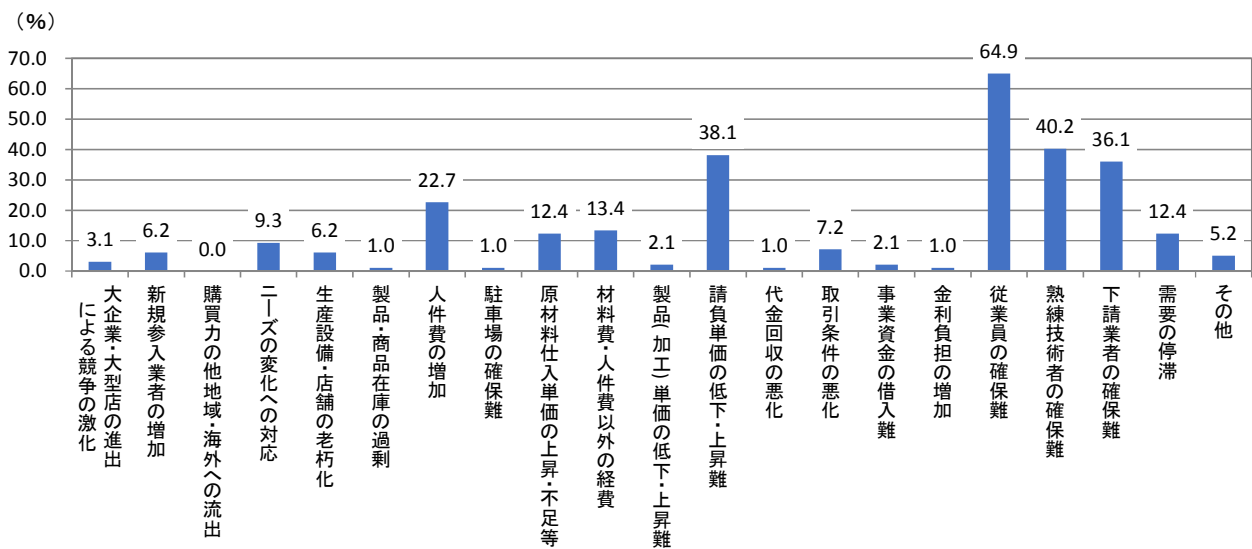
経営上の問題点

経営上の問題点は、1 位が「従業員の確保難」で 64.9%、2 位が「熟練技術者の確保難」で 40.2%、3 位が「請負単価の低下・上昇難」で 38.1%であった。

売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



卸 売 業



売上・収益の動向と業況判断

業況DIは前期に比べ20.7ポイント増の27.0、売上DIは13.3ポイント増の21.6と、ともにプラス幅が拡大した。経常利益DIは26.4ポイント増の24.3、引合DIは21.7ポイント増の5.4とマイナスからプラスに転じた。

来期は、業況DIは今期に比べ13.5ポイント減の13.5、売上DIは16.2ポイント減の5.4とプラス幅が縮小する見通しである。経常利益DIは24.3ポイント減の0.0とマイナス幅が拡大する見通しである。引合DIは2.7ポイント減の2.7とプラス幅が縮小する見通しである。採算の水準DIは5.3ポイント増の37.8とプラス幅が拡大する見通しである。

在庫動向

在庫数量DIは前期に比べ5.7ポイント増の5.7とプラス幅が拡大した。

来期は、今期に比べ8.5ポイント減の▲2.8とプラスからマイナスに転じる見通しである。

雇用の水準

雇用の水準DIは前期に比べ15.3ポイント減の▲45.9とマイナス幅が拡大した。

来期は、今期に比べ4.1ポイント減の▲50.0とマイナス幅が拡大する見通しである。

金融関係

資金繰りDIは前期に比べ9.5ポイント増の5.4とマイナスからプラスに転じた。長期資金借入難易度DIは4.3ポイント減の24.3、短期資金借入難易度DIは9.0ポイント減の24.3とプラス幅が縮小した。

来期は、資金繰りDIは今期に比べ2.9ポイント増の8.3とプラス幅が拡大する見通しである。長期資金借入難易度DIは5.4ポイント減の18.9、短期資金借入難易度DIは2.7ポイント減の21.6とプラス幅が縮小する見通しである。

設備投資

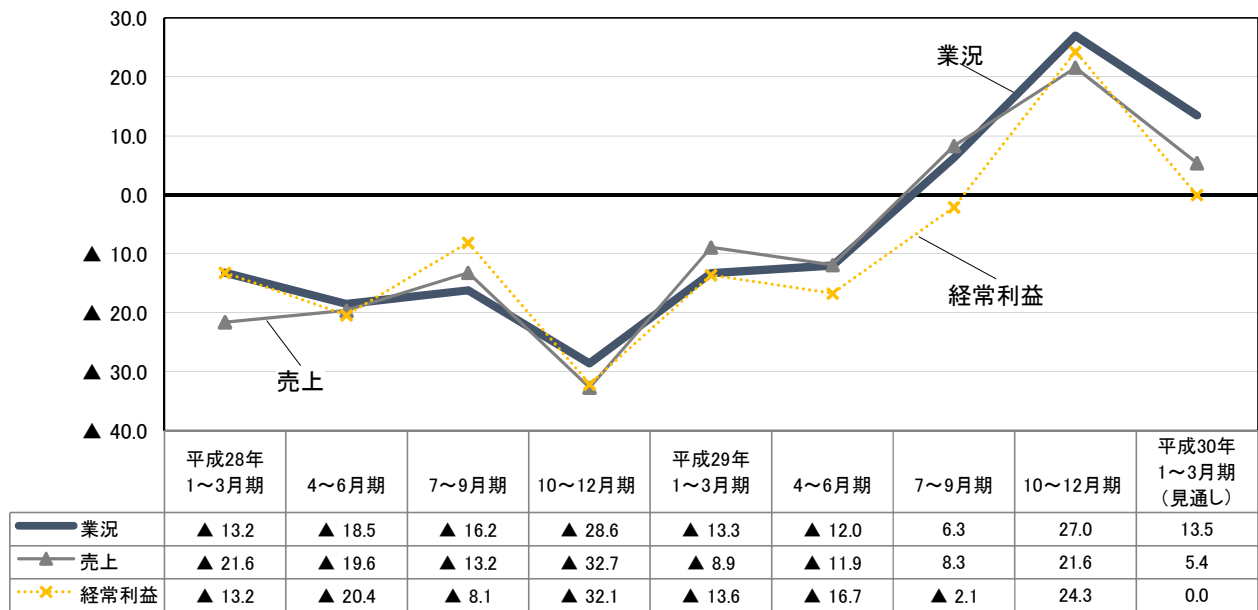
設備投資実施企業割合は前期に比べ8.0ポイント増の35.1%と増加した。

来期は、今期に比べ0.8ポイント減の34.3%と減少する見通しである。

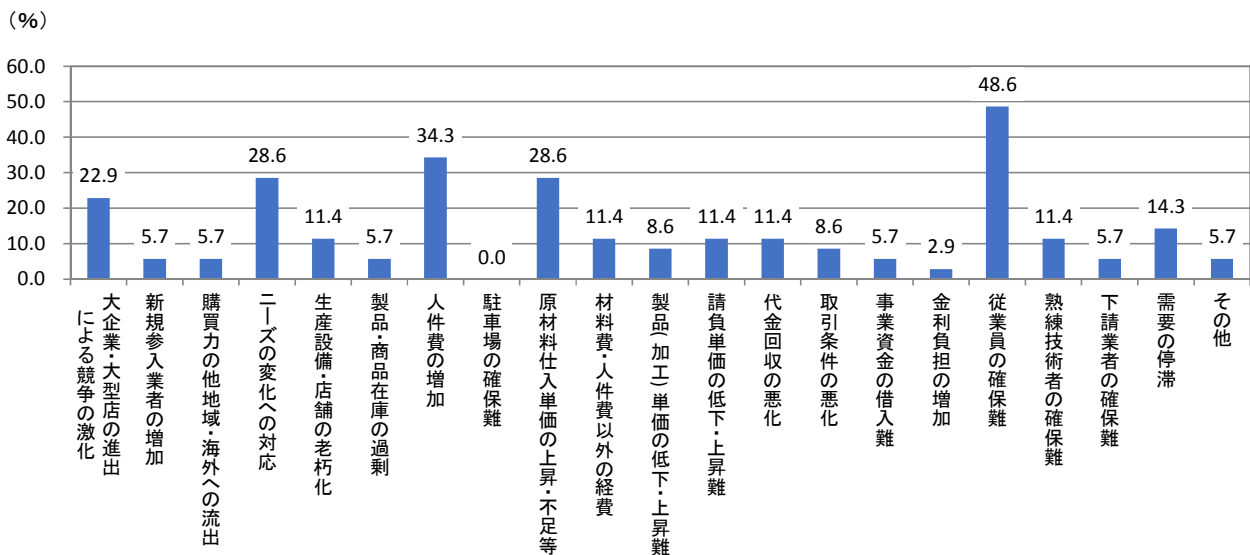
経営上の問題点

経営上の問題点は、1位が「従業員の確保難」で48.6%、2位が「人件費の増加」で34.3%、3位が「ニーズの変化への対応」、「原材料仕入単価の上昇・不足等」で同率の28.6%であった。

売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



小 売 業



売上・収益の動向と業況判断

業況 DI は前期に比べ 9.2 ポイント増の▲7.4 とマイナス幅が縮小した。売上 DI は 3.4 ポイント増の 1.9 とマイナスからプラスに転じた。経常利益 DI は 5.4 ポイント増の▲3.7、引合 DI は 5.4 ポイント増の▲3.9 と、ともにマイナス幅が縮小した。採算の水準 DI は 1.4 ポイント増の 24.1 とプラス幅が拡大した。

来期は、業況 DI は今期に比べ 1.8 ポイント減の▲9.2、経常利益 DI は 5.6 ポイント減の▲9.3 とマイナス幅が拡大する見通しである。売上 DI は 3.7 ポイント減の▲1.8 とプラスからマイナスに転じ、引合 DI は 5.9 ポイント増の 2.0 とマイナスからプラスに転じる見通しである。採算の水準 DI は今期に比べ 0.4 ポイント増の 24.5 とプラス幅が拡大する見通しである。

在庫動向

在庫数量 DI は前期に比べ 14.0 ポイント減の▲12.3 とプラスからマイナスに転じた。

来期は、今期に比べ 4.0 ポイント増の▲8.3 とマイナス幅が縮小する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準 DI は前期に比べ 3.6 ポイント減の▲36.4 とマイナス幅が拡大した。

来期は、今期に比べ 9.8 ポイント減の▲46.2 とマイナス幅が拡大する見通しである。

金融関係

資金繰り DI は前期に比べ 3.0 ポイント増の 0.0 とマイナス幅が縮小した。長期資金借入難易度 DI は 5.3 ポイント増の 26.0、短期資金借入難易度 DI は 3.0 ポイント増の 25.5 とプラス幅が拡大した。

来期は、資金繰り DI は今期に比べ 3.8 ポイント減の▲3.8 とマイナス幅が拡大する見通しである。長期資金借入難易度 DI は 5.2 ポイント減の 20.8、短期資金借入難易度 DI は 1.0 ポイント減の 24.5 とプラス幅が縮小する見通しである。

設備投資

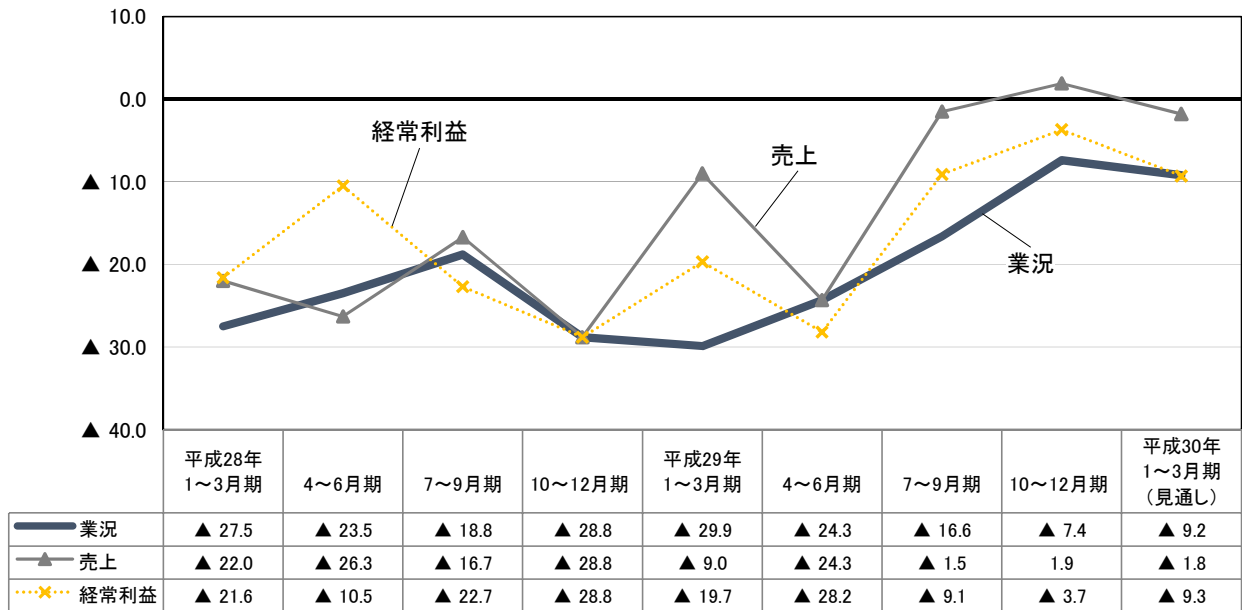
設備投資実施企業割合は前期に比べ 5.5 ポイント増の 32.1%と増加した。

来期は今期に比べ 6.6 ポイント減の 25.5%と減少する見通しである。

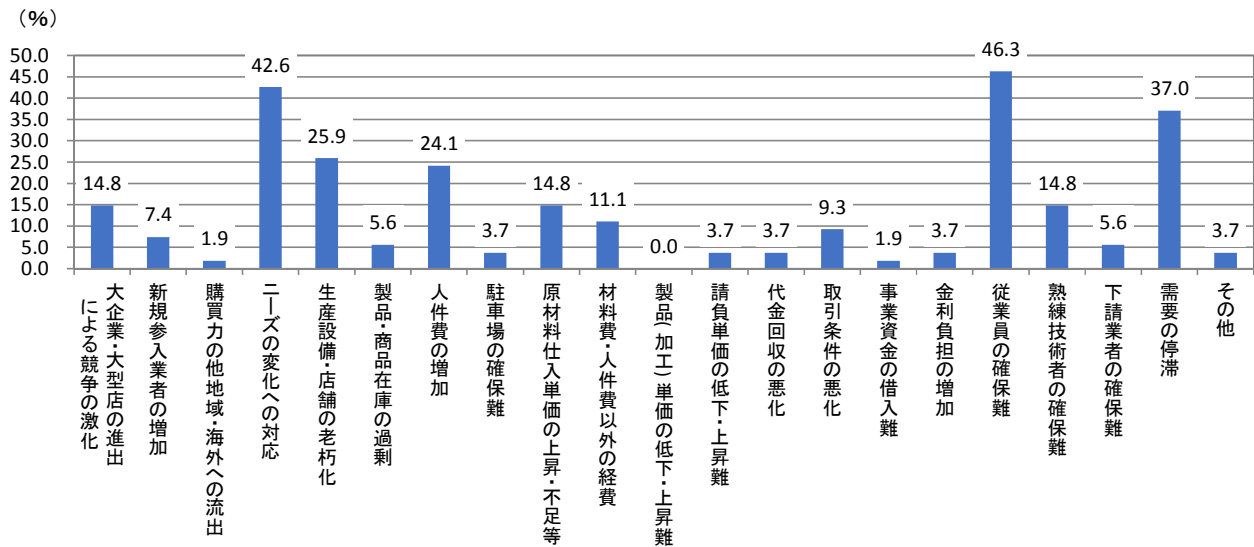
経営上の問題点

経営上の問題点は、1 位が「従業員の確保難」で 46.3%、2 位が「ニーズの変化への対応」で 42.6%、3 位が「需要の停滞」で 37.0%であった。

売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



サービス業



売上・収益の動向と業況判断

業況 DI は前期に比べ 2.7 ポイント減の 0.0 とマイナス幅が拡大した。売上 DI は 11.1 ポイント減の 2.9、採算の水準 DI は 2.2 ポイント減の 39.1 と、ともにプラス幅が縮小した。経常利益 DI は 0.6 ポイント増の ▲2.1 とマイナス幅が縮小した。引合 DI は 3.7 ポイント増の 7.2 とプラス幅が拡大した。

来期は、業況 DI は今期に比べ 12.4 ポイント減の ▲12.4、経常利益 DI は 11.7 ポイント減の ▲13.8 とマイナス幅が拡大する見通しである。売上 DI は 14.5 ポイント減の ▲11.6、引合 DI は 8.6 ポイント減の ▲1.4 とプラスからマイナスに転じる見通しである。採算の水準 DI は 8.9 ポイント減の 30.2 とプラス幅が縮小する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準 DI は前期に比べ 7.8 ポイント減の ▲51.0 とマイナス幅が拡大した。

来期は、今期に比べ 0.7 ポイント増の ▲50.3 とマイナス幅が縮小する見通しである。

金融関係

資金繰り DI は前期に比べ 4.2 ポイント増の 3.5 とマイナスからプラスに転じた。長期資金借入難易度 DI は前期に比べ 4.2 ポイント増の 14.2、短期資金借入難易度 DI は 5.6 ポイント増の 18.0 とプラス幅が拡大した。

来期は、資金繰り DI は今期に比べ 3.5 ポイント減の 0.0 とマイナス幅が拡大する見通しである。長期資金借入難易度 DI は 5.9 ポイント減の 8.3、短期資金借入難易度 DI は 4.5 ポイント減の 13.5 とプラス幅が縮小する見通しである。

設備投資

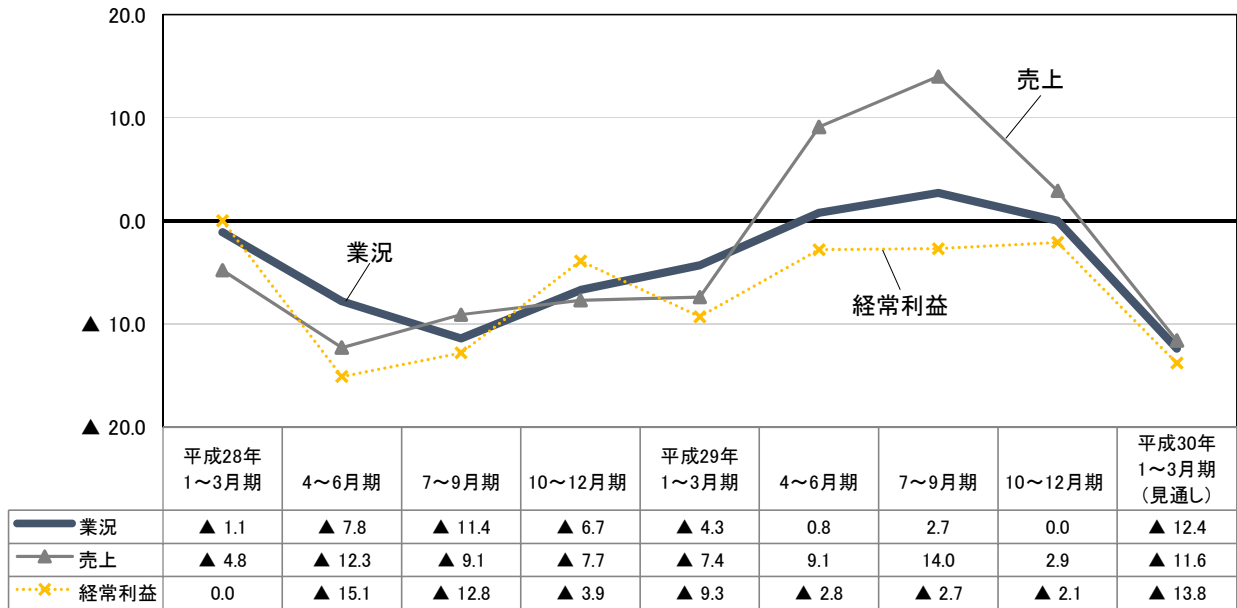
設備投資実施企業割合は前期に比べ 1.5 ポイント減の 23.7% と減少した。

来期は、今期に比べ 1.0 ポイント減の 22.7% と減少する見通しである。

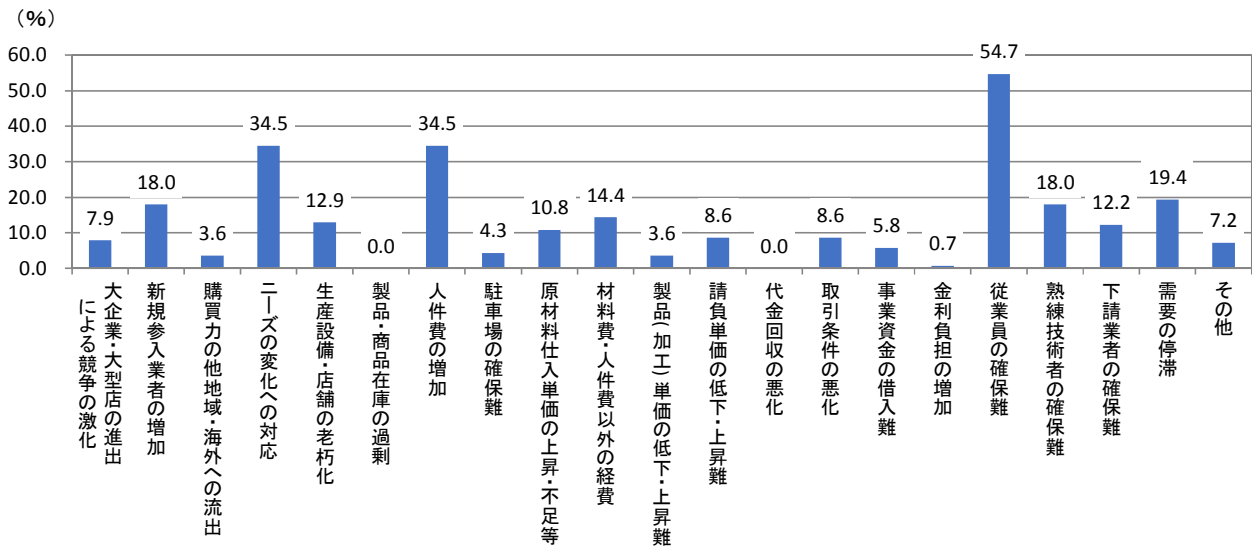
経営上の問題点

経営上の問題点は、1 位が「従業員の確保難」で 54.7%、2 位が「ニーズの変化への対応」、「人件費の増加」で同率 34.5%、3 位が「需要の停滞」で 19.4% であった。

売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



大津地域



売上・収益の動向と業況判断

業況 DI は前期に比べ 14.1 ポイント増の 14.1 とプラス幅が拡大した。生産 DI は増減なく 0.0 と前期と変わらなかった。売上 DI は 8.4 ポイント増の 13.1、経常利益 DI は 14.2 ポイント増の 15.1 と、ともにプラス幅が拡大した。

来期は、業況 DI は今期に比べ 7.4 ポイント減の 6.7 とプラス幅が縮小する見通しである。生産 DI は今期に比べ 3.5 ポイント増の 3.5 とプラス幅が拡大する見通しである。売上 DI は 18.7 ポイント減の▲5.6、経常利益 DI は 16.2 ポイント減の▲1.1 とプラスからマイナスに転じる見通しである。

在庫動向

在庫数量 DI は増減なく 0.0 と前期と変わらなかった。

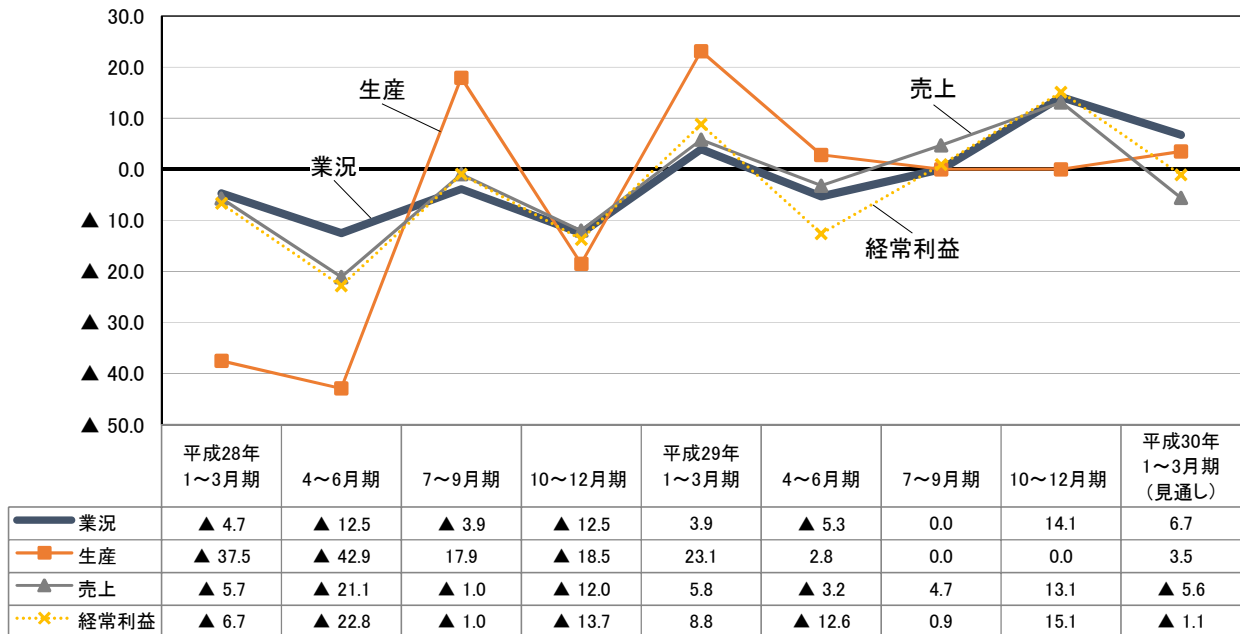
来期は、今期に比べ 3.8 ポイント増の 3.8 とプラス幅が拡大する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準 DI は前期に比べ 2.2 ポイント減の▲44.1 とマイナス幅が拡大した。

来期は、今期に比べ 3.7 ポイント減の▲47.8 とマイナス幅が拡大する見通しである。

生産・売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由（企業の回答）】

<製造業>

- ・量産立ち上げによる売上げの増加を見込んでいるが、事業立上げのための設備投資を実施しているため、経常利益は赤字となる。また、技術者が慢性的な不足状態である。（他の電子部品・回路・デバイス製造業）
- ・日本国内での人材確保が困難になってきた。納期調整、人手不足が問題となっている。（化学機械・同装置製造業）
- ・販売単価の値上を実施した。（板紙製造業）
- ・ネットワークセキュリティを実施し、今後はLED化（照明）を進める予定。（その他生産用機械・同部分品製造業）

<建設業>

- ・倉庫老朽化のため、移動建替を実施した。単価が上昇しないことが問題。（内装工事業）
- ・手持工事の収益状況から見通すと前年同期より悪化の見込。黒字は確保出来るものの先行きは不透明。（舗装工事業）
- ・特殊車両の新規設備投資を実施する予定。（土木工事業）
- ・自社社屋が老朽化したため改修を実施した。（一般土木建築工事業）

<卸売業>

- ・システム投資を実施した。（酒類卸売業）
- ・IT環境を整備する予定。（家具・建具卸売業）

<小売業>

- ・営業担当が高齢化してきており、2、3年の内に新規採用を検討しているが難航が予想される。（楽器小売業）
- ・新規薬局開局を予定。調剤ロボットを導入し人手不足を補う。（調剤薬局）
- ・新規店舗を開設した。（自動車（新車）小売業）
- ・食品原材料の価格上昇による、原価高が懸念される。また、時給者従業員が不足しており、特に百貨店の店舗において雇用が進まない。（菓子小売業（製造小売））

<サービス業>

- ・官公庁向けのサービスのため、制度運用の変化が気になる。（他に分類されない非営利的団体）
- ・人材不足のため、若干の売上増加。ただし、現状のみで募集及び求人がどうなるかは不透明である。また、商品確保難。商品単価が低いなどの問題がある。（その他の事業サービス業）
- ・破砕機1台を購入した。（産業廃棄物収集運搬業）
- ・低金利の継続で市場が縮小。（普通銀行）
- ・前期より売上が落ち、費用は前年増となっているため資金繰りが悪化している。（無床診療所）
- ・レート競争の激化が問題となっている。（総合リース業）
- ・良い傾向となる予想。（一般貨物自動車運送業）
- ・LED照明の設備投資を実施した。（自動車一般整備業）

南部地域



売上・収益の動向と業況判断

業況DIは前期に比べ13.4ポイント増の19.5、生産DIは22.6ポイント増の29.3、売上DIは15.9ポイント増の21.9とプラス幅が拡大した。経常利益DIは15.0ポイント増の12.8とマイナスからプラスに転じた。

来期は、業況DIは今期に比べ11.5ポイント減の8.0、生産DIは6.8ポイント減の22.5、売上DIは14.0ポイント減の7.9、経常利益DIは12.2ポイント減の0.6とプラス幅が縮小する見通しである。

在庫動向

在庫数量DIは前期に比べ4.5ポイント増の▲1.0とマイナス幅が縮小した。

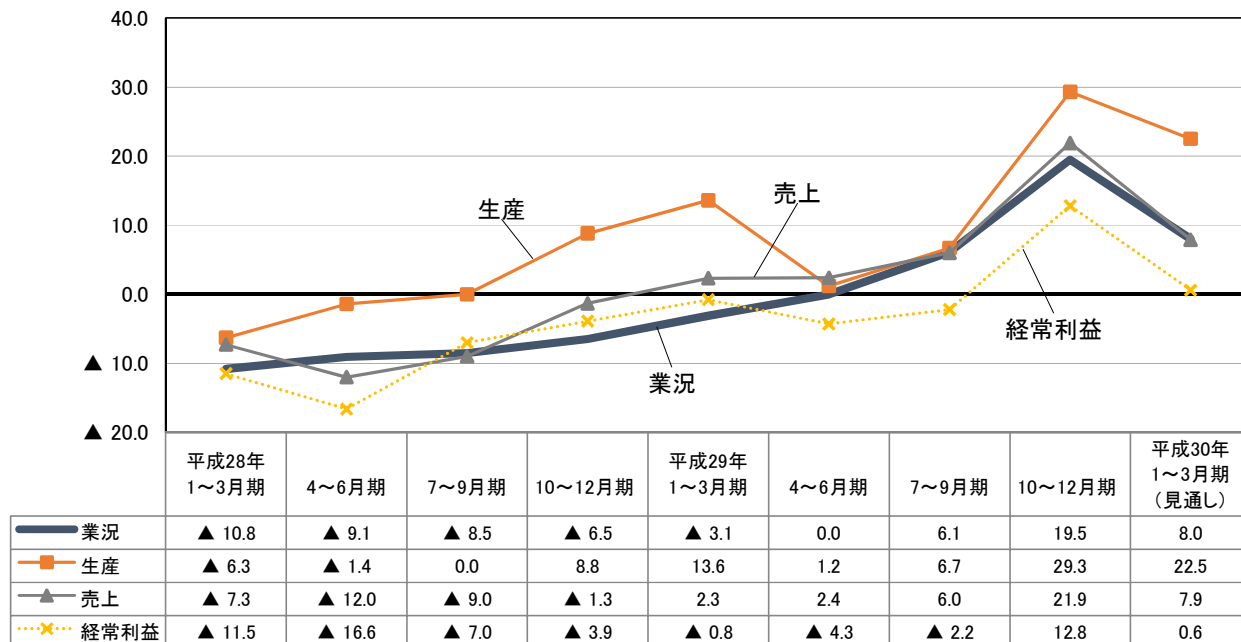
来期は、今期に比べ3.0ポイント減の▲4.0とマイナス幅が拡大する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準DIは前期に比べ9.6ポイント減の▲47.7とマイナス幅が拡大した。

来期は、今期に比べ1.3ポイント減の▲49.0とマイナス幅が拡大する見通しである。

生産・売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由（企業の回答）】

<製造業>

- ・ 明るい話題はない。（表示装置製造業）
- ・ 開発資金の確保が問題。（半導体素子製造業）
- ・ IT関係業務が全体的に好調。（金属工作機械製造業）
- ・ 売上は若干減。労務費が大幅UPしている。人材（派遣）は不足している。（冷凍機・温湿調整装置製造業）
- ・ 受注の増加見込み。（動力伝導装置製造業）
- ・ 新規開拓により売上増。加工費ダウンの要請に対し人件費、材料費、資材費の上昇で苦しい状況。（アルミニウム・同合金圧延業）
- ・ 平成30年度は引き続き好況であると予想。（発泡・強化プラスチック製品加工業）
- ・ 薬事法改正などの影響を受けている。（医薬品製剤製造業）
- ・ 月々の売上げの増減幅が大きい。（木製家具製造業（漆塗りを除く））
- ・ 仕事量は十分にあるが人材不足。品質問題等で採算性が悪い。（製缶板金業）
- ・ 必要な人員を確保できているが求人に対して応募者数は減少している。（塗料製造業）

<建設業>

- ・ 人手が常に不足している。請負単価を上げてほしい。人材不足のため利益が出ない。（一般電気工事業）
- ・ 車両を新規購入した。（土工・コンクリート工事業）
- ・ 求人を実施した。（木造建築工事業）
- ・ 営業・工事とも人材不足。（建築工事業）
- ・ 例年通り10月以降の受注は好調なため、今後の好転が望める。前期の借入金の完済により資金繰りは好転。（舗装工事業）
- ・ 建設機械を購入した。（土木工事業）

<卸売業>

- ・ コンピュータシステムを追加導入する予定。（金物卸売業）
- ・ 取引先業種により最低差があり業況悪化となっている。（電気機械器具卸売業）
- ・ 自己資金でやり繰りを行っている。（電気機械器具卸売業）

<小売業>

- ・ 2、3年間はサービス上、赤字だが、その後は黒字を予定している。（無店舗小売業（各種商品小売））
- ・ 大口案件があり好調だが先行きは不透明である。（紙・文房具小売業）
- ・ 有資格者（薬剤師）が不足している。また、4月からの法改正による減収がみこまれる。（調剤薬局）
- ・ 店舗の新規設備投資を実施する予定。（各種食料品小売業）

<サービス業>

- ・ 少しずつ売上が上がっているものの、赤字で何とかやっている状態。今後は上昇の予定。（訪問介護事業）
- ・ 人員は不足しているが人件費が増加すれば経営が困難になるため苦慮している。
（その他の医療に附帯するサービス業）
- ・ 一部テナントの入店により売上高増加。（物品預り業）
- ・ パート従業員が不足。（他に分類されないその他の飲食店）
- ・ 人手の関係で仕事量の調整が必要。（機械設計業）
- ・ 人件費の高騰が問題となっている。（リネンサプライ業）
- ・ 業務内容の縮小化に対し、かかる手間は増加。受注競争の激化により受注金額が低減。そのため人員増は見込めない。
（建築設計業）

甲賀地域



売上・収益の動向と業況判断

業況DIは前期に比べ16.7ポイント増の12.2、生産DIは43.6ポイント増の30.8、売上DIは23.3ポイント増の22.2、経常利益DIは12.4ポイント増の6.7と、それぞれマイナスからプラスに転じた。

来期は、業況DIは今期に比べ2.0ポイント減の10.2、生産DIは3.3ポイント減の27.5、売上DIは5.0ポイント減の17.2とプラス幅が縮小する見通しである。経常利益DIは10.3ポイント増の17.0とプラス幅が拡大する見通しである。

在庫動向

在庫数量DIは前期に比べ8.0ポイント減の▲11.2とマイナス幅が拡大した。

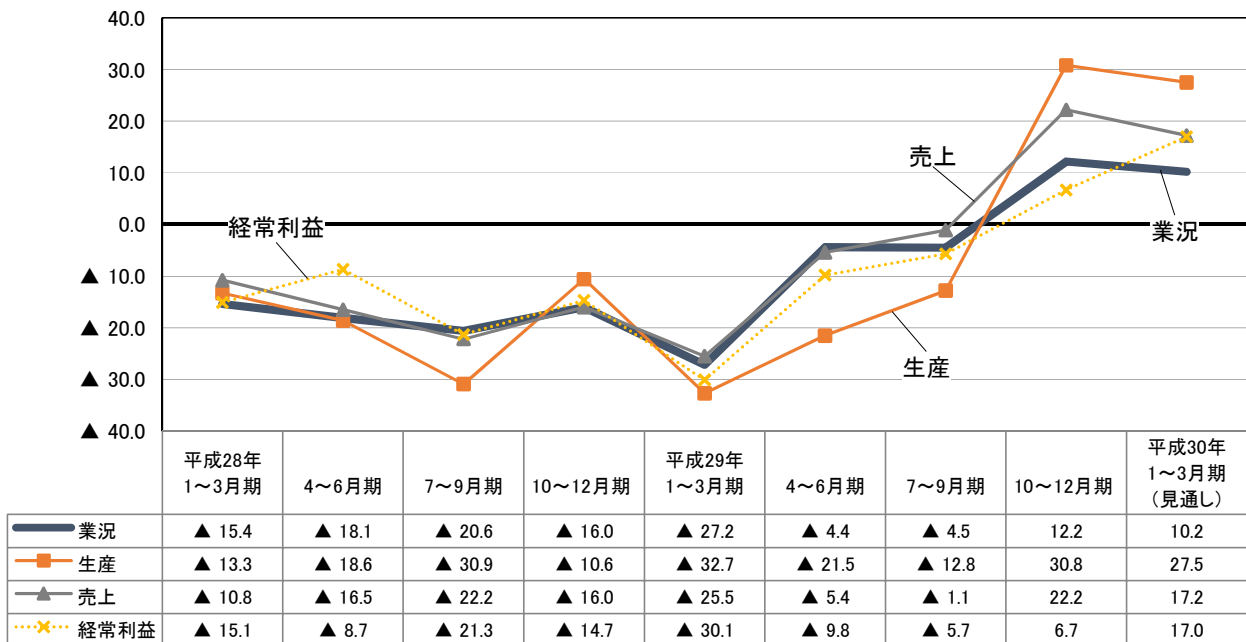
来期は、今期に比べ4.1ポイント増の▲7.1とマイナス幅が縮小する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準DIは前期に比べ14.3ポイント減の▲48.4とマイナス幅が拡大した。

来期は、今期に比べ2.7ポイント減の▲51.1とマイナス幅が拡大する見通しである。

生産・売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由（企業の回答）】

<製造業>

- ・北米、欧州市場の需要が増加している。現場を中心に人材が不足している。（建設機械・鉱山機械製造業）
- ・新興市場へのシフトが加速。（農業用機械製造業（農業器具除く））
- ・今期は売上が減少したが来期は前年並の見通し。（建築用金属製品製造業）
- ・労働者不足。（配管工事用附属品製造業）
- ・売上は増加したが原材料投入の増加で採算は悪化。（亜鉛鉄板製造業）
- ・人材不足。（オフセット印刷以外の印刷業（紙））
- ・従業員の高齢化。（木箱製造業）
- ・経常利益は増加したが、売上等は微増。人員の確保が難しい。（フェルト・不織布製造業）
- ・製造数、売上共に伸びているが、設備投資の影響で業況はあまり良くない。（野菜・果実缶詰・保存食料品製造業）
- ・冬場に向って販売量が増えるが原油の高騰により利益圧迫。（圧縮ガス・液化ガス製造業）
- ・創業してやっと軌道に乗ってきたが、利益率の悪化を懸念している。来年4月の薬価改定へ全て照準を合わせており、同業他社から優秀な人材を入れた。（医薬品製剤製造業）

<建設業>

- ・測量器を新規に購入。車両、重機、工具類が古くなってきて買い替えが必要。（一般電気工事業）
- ・受注生産のため平成30年12月までは仕事量としては明るい予測。先を見越すと人手が2、3名少ない。（鉄骨工事業）
- ・新商品の受注が増えている。（建築リフォーム工事業）
- ・顧客からの引合いは多いが、人手不足により全てを受注出来ない。（建築工事業）
- ・建設機械を購入予定。（舗装工事業）

<卸売業>

- ・物流事情の悪化が問題となっている。（輸送用機械器具卸売業）
- ・売上額が少しずつではあるが増加してきている。加工品の販売を強化し、利益確保を目指す。（鉄鋼一次製品卸売業）
- ・原料費高騰等によりガス料金を値上げした。（石油卸売業）

<小売業>

- ・老朽化のため計量機の買い替えを実施した。（ガソリンスタンド）
- ・機械の新規設備投資を実施した。（自動車（新車）小売業）

<サービス業>

- ・人材難が問題となっている。（事業協同組合）
- ・人的確保、人件費高騰等が問題。（病院）
- ・金利の低迷による利ザヤ縮小が問題となっている。（信用協同組合・同連合会）
- ・業界自体が縮小傾向。（表具業）

東近江地域



売上・収益の動向と業況判断

業況 DI は前期に比べ 12.6 ポイント減の▲9.7 とプラスからマイナスに転じた。生産 DI は 8.8 ポイント減の▲11.1、売上 DI は 11.6 ポイント減の▲12.5、経常利益 DI は 12.4 ポイント減の▲14.4 と、それぞれマイナス幅が拡大した。

来期は、業況 DI は今期に比べ 3.1 ポイント減の▲12.8 とマイナス幅が拡大する見通しである。生産 DI は 2.0 ポイント増の▲9.1 とマイナス幅が縮小する見通しである。売上 DI は 2.1 ポイント減の▲14.6、経常利益 DI は 8.2 ポイント減の▲22.6 とマイナス幅が拡大する見通しである。

在庫動向

在庫数量 DI は前期に比べ 25.7 ポイント減の▲11.4 とプラスからマイナスに転じた。

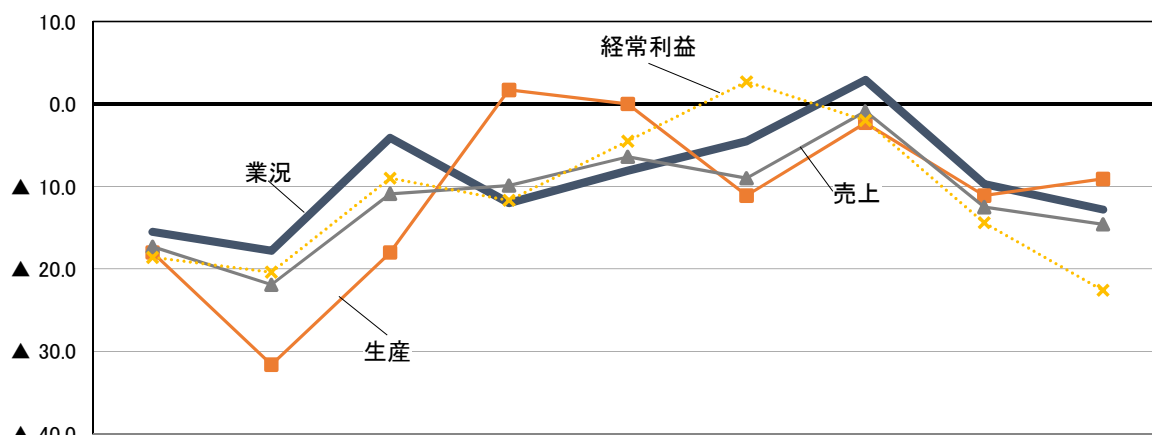
来期は、今期に比べ 2.9 ポイント減の▲14.3 とマイナス幅が拡大する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準 DI は前期に比べ 11.2 ポイント減の▲47.6 とマイナス幅が拡大した。

来期は、今期に比べ 1.9 ポイント減の▲49.5 とマイナス幅が拡大する見通しである。

生産・売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



	平成28年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	平成29年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	平成30年 1~3月期 (見通し)
業況	▲ 15.5	▲ 17.8	▲ 4.1	▲ 12.0	▲ 8.1	▲ 4.5	2.9	▲ 9.7	▲ 12.8
生産	▲ 18.0	▲ 31.6	▲ 18.0	1.7	0.0	▲ 11.1	▲ 2.3	▲ 11.1	▲ 9.1
売上	▲ 17.3	▲ 21.9	▲ 10.9	▲ 9.9	▲ 6.4	▲ 9.0	▲ 0.9	▲ 12.5	▲ 14.6
経常利益	▲ 18.6	▲ 20.4	▲ 9.0	▲ 11.7	▲ 4.5	2.7	▲ 2.0	▲ 14.4	▲ 22.6

【業況の判断理由（企業の回答）】

<p><製造業></p> <ul style="list-style-type: none">・東南アジア経済全般は安定成長している。(娯楽用具・がん具製造業)・生産高、売上高共に低迷しているが、採算性は改善している。一部生産要員が不足。(電気照明器具製造業)・今後EV方面の受注増加により回復の兆し有り。熟練技術者の育成が課題。(各種機械・同部分品製造修理業)・幹部社員の不足が問題。(金属製スプリング製造業)・マーケットにおいて、一定の割合を維持し続けられると見込んでいる。(鉄骨製造業)・積算価格の上昇並びに付帯価格の上昇で採算は横ばい。(生コンクリート製造業)・外資系企業のアメリカ現地調達化が進み、アメリカに工場を移転。(紙器製造業)・住宅部材の製造が落ち込んでいる。(建具製造業)・経費削減で利益は確保。退職者の補充ができない。(寝具製造業)・半導体関連が好調。(半導体製造装置製造業)
<p><建設業></p> <ul style="list-style-type: none">・取引が低調で、今後もその傾向は続く予想している。同業他社との競争激化が問題となっている。(一般管工事業)・自社の事業が認識されてきた事で、他県からの見学者増。今後の受注も増加の見込み。(他に分類されない職別工事業)・営業に力を入れ新規開拓に邁進する。(建築リフォーム工事業)・前年度に引続き好調を維持。来期、そして、その先の数字をどう仕込むかを考え中。(木造建築工事業)・入札総合評価点のアップが問題となっている。(舗装工事業)
<p><卸売業></p> <ul style="list-style-type: none">・以前より借入は比較的良好。(木材・竹材卸売業)・営業車輛の増車を実施した。(電気機械器具卸売業)・ユニック車を導入。(その他の建築材料卸売業)・販売先の廃業、人件費等の経費増が問題。今期の決算は悪化を予想しており資金繰りが難しい。(野菜卸売業)
<p><小売業></p> <ul style="list-style-type: none">・仕入業者の協力が得られず、コスト高。(飲料小売業)
<p><サービス業></p> <ul style="list-style-type: none">・医院のため、診療報酬に左右される。(無床診療所)・運転手不足での業況悪化を強いられている。業界全体に仕事は有っても、人手不足による悪化状態が続いている。今後も高齢化が進み、若年者の雇用が進まなければまだまだ悪化が予想される。(一般貨物自動車運送業)・海外案件が好調。今後の見通しは楽観出来ない。(機械設計業)

湖東地域



売上・収益の動向と業況判断

業況 DI は前期に比べ 12.6 ポイント増の▲3.1、経常利益 DI は 15.3 ポイント増の▲1.6 と、ともにマイナス幅が縮小した。生産 DI は 20.7 ポイント増の 8.7、売上 DI は 10.7 ポイント増の 6.1 とマイナスからプラスに転じた。

来期は、業況 DI は今期に比べ 14.1 ポイント減の▲17.2 とマイナス幅が拡大する見通しである。生産 DI は 26.1 ポイント減の▲17.4、売上 DI は 12.4 ポイント減の▲6.3 とプラスからマイナスに転じる見通しである。経常利益 DI は 10.9 ポイント減の▲12.5 とマイナス幅が拡大する見通しである。

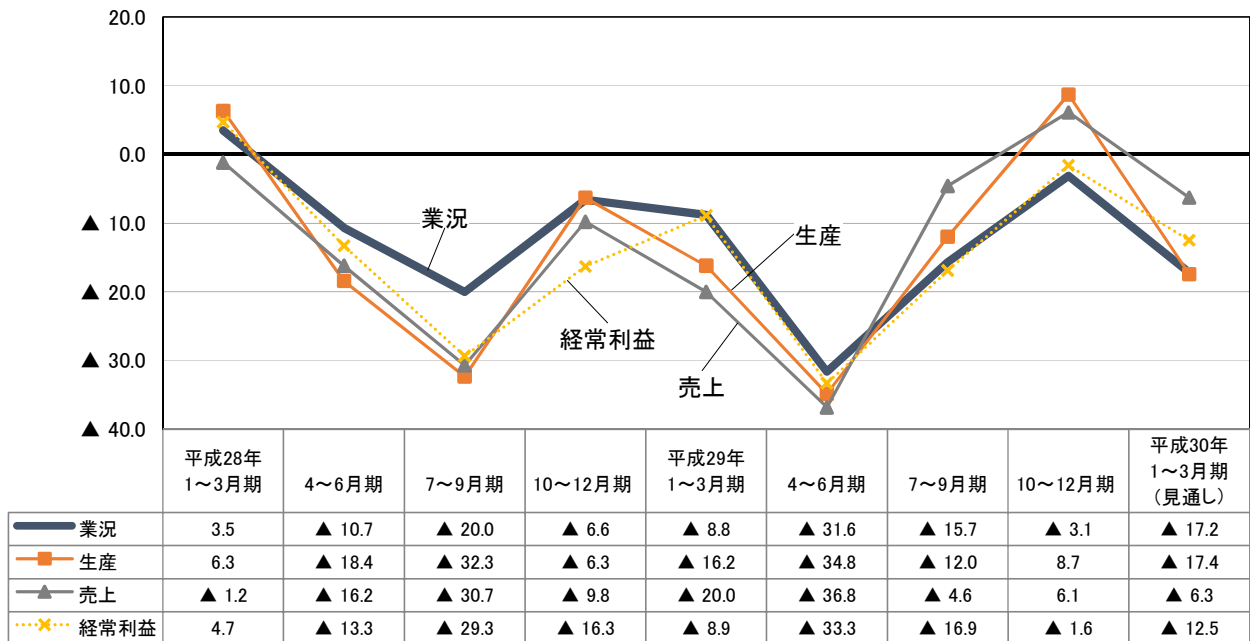
在庫動向

在庫数量 DI は前期に比べ 10.5 ポイント増の▲7.0 とマイナス幅が縮小した。
来期は、今期に比べ 2.3 ポイント増の▲4.7 とマイナス幅が縮小する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準 DI は前期に比べ 2.9 ポイント増の▲43.1 とマイナス幅が縮小した。
来期は、今期に比べ 1.6 ポイント減の▲44.7 とマイナス幅が拡大する見通しである。

生産・売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由（企業の回答）】

<p><製造業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状、生産売上額は不変である。今後、客先の悪化による波を受ける可能性がある。棚卸し管理が不十分であり、仕事量の減少に対して仕入れ額が増加。優秀な人材の雇用が進まないが、働き方の見直しには取り組んでおり、新卒の採用に効果がある。（弁・同附属品製造業） ・海外勢、新興メーカーの台頭などで、競争が激化。M&Aなどを推進している。（医薬品製剤製造業） ・生産、売上は増えたが労働費、在庫増により利益は減少。今後繁忙期を迎える体制が不足している。（他に分類されない繊維製品製造業） ・採算性の良い製品が少なくなった。原油高騰の可能性が心配。原料・副資材がアップする。技術の継承が問題となっている。（フェルト・不織布製造業） ・能力不足を早急に改善する。（電子回路基板製造業） ・研究棟の新規設備投資を実施した。（エレベータ・エスカレータ製造業）
<p><建設業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・車輛購入を実施した。（一般電気工事業） ・特殊建築により受注は大変多い。長い経験を必要とするため、新卒採用と共に、熟練の大工が必要。人材の定着率が向上している。中堅社員の技能も向上している。（建築工事業）
<p><卸売業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利益の取れる新事業を始めたが、継続は検討中。（その他の食料・飲料卸売業） ・倉庫を増床した。（陶磁器・ガラス器卸売業） ・倉庫建替を実施した。（その他の産業機械器具卸売業）
<p><小売業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備（冷凍機）の省エネ化とLEDを導入。（百貨店、総合スーパー）
<p><サービス業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度に限り売上は増加しているが今後は見通せない状態である。短期継続融資保証制度により資金繰りは好転した。（その他の事業サービス業） ・売上は増加したが、経費も増加している。バス乗務職を中心に人手不足が深刻である。（普通鉄道業） ・ラインも増加し、生産率も上がった。運送コスト低減のため、自社倉庫を建築中。（浄化槽清掃業） ・映画興行のため、作品力による所が大きい。また、人員不足である。（映画館）

湖北地域



売上・収益の動向と業況判断

業況 DI は前期に比べ 11.7 ポイント減の▲4.6、経常利益 DI は 10.4 ポイント減の▲1.6 と、ともにプラスからマイナスに転じた。生産 DI は 3.5 ポイント減の 9.4 とプラス幅が縮小した。売上 DI は 0.8 ポイント増の 7.9 とプラス幅が拡大した。

来期は、業況 DI は今期に比べ 6.4 ポイント減の▲11.0 とマイナス幅が拡大する見通しである。生産 DI は 0.1 ポイント減の 9.3、売上 DI は 0.2 ポイント減の 7.7 とプラス幅が縮小する見通しである。経常利益 DI は 1.6 ポイント増の 0.0 とマイナス幅が縮小する見通しである。

在庫動向

在庫数量 DI は前期に比べ 4.8 ポイント減の▲9.3 とマイナス幅が拡大した。

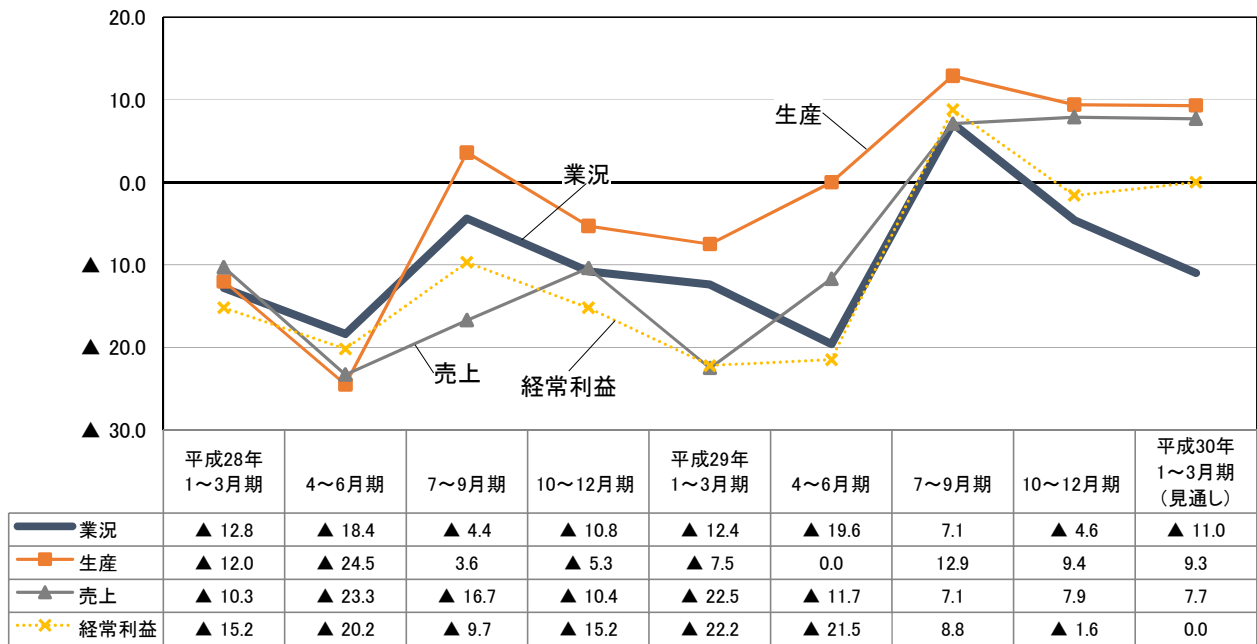
来期は、今期に比べ 4.5 ポイント増の▲4.8 とマイナス幅が縮小する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準 DI は前期に比べ 14.0 ポイント減の▲46.2 とマイナス幅が拡大した。

来期は、今期に比べ 3.1 ポイント増の▲43.1 とマイナス幅が縮小する見通しである。

生産・売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由（企業の回答）】

＜製造業＞

- ・ 来年まで好調、以後不透明。（自動車車体・附随車製造業）
- ・ 増収ではあるが、利益幅は減少するかもとの予想。不採算先の見直し単価交渉、自社所有の用地の用途制限の見直しが課題。（配電盤・電力制御装置製造業）
- ・ 大型設備投資が問題となっている。（金属用金型・部分品・付属品製造業）
- ・ 自動車部品が堅調なところへ一般機械が好調であり、新規受注も確定している。（電気めっき業）
- ・ 新築住宅着工が高水準で維持されている。（建築用木製組立材料製造業）

＜建設業＞

- ・ 個人のお客様の売上の中でユニットバス・システムキッチン等の販売が有り売上が上がったが、冬場に入り天候によって仕事が減少する。（一般管工事業）
- ・ 元請は最高益と言っているが、下請の収支は変わらない、もしくは悪くなっている。（内装工事業）
- ・ 春以降、法人設備投資意欲が戻りつつある。（建築工事業）
- ・ 経常利益率の低下。労働生産性が問題となっている。（土木工事業）
- ・ 官公庁工事の減少が問題である。（一般土木建築工事業）
- ・ 受注が偏りすぎて、増減に対応できずに不便である。人材確保に苦戦。（一般電気工事業）

＜卸売業＞

- ・ サービスカーを増車した。（自動車部分品・付属品卸売業）

＜小売業＞

- ・ 再開発のための投資を実施予定。ネットへの対応が問題となっている。（寝具小売業）

＜サービス業＞

- ・ 業界内全体としても、やや縮小傾向かと思うが、特に当地域での業務量は減少していると感じる。昨年より資金繰りは良くない。何とか回っている様で、今後も好転は厳しい。人材は不足だが、雇用すれば、人件費の割合が高い業種なので、経営が厳しくなる。（建築設計業）
- ・ 生コンクリートの需要が年々減少してきており、単価の改定を実施。今後、公共工事を含め多くの工事が発注されることを期待している。単価の改定により売上額は増加となる見込み。生コンクリート需要低下による業況の悪化が見込まれる。（事業協同組合）

高島地域



売上・収益の動向と業況判断

業況 DI は前期に比べ 4.1 ポイント減の▲15.6、生産 DI は 0.9 ポイント減の▲10.0 とともにマイナス幅が拡大した。売上 DI は 11.9 ポイント減の▲9.1 とプラスからマイナスに転じた。経常利益 DI は 10.0 ポイント減の▲21.2 とマイナス幅が拡大した。

来期は、業況 DI は今期に比べ 1.1 ポイント減の▲16.7、生産 DI は 1.1 ポイント減の▲11.1、売上 DI は 3.8 ポイント減の▲12.9 とマイナス幅が拡大する見通しである。経常利益 DI は 11.5 ポイント増の▲9.7 とマイナス幅が縮小する見通しである。

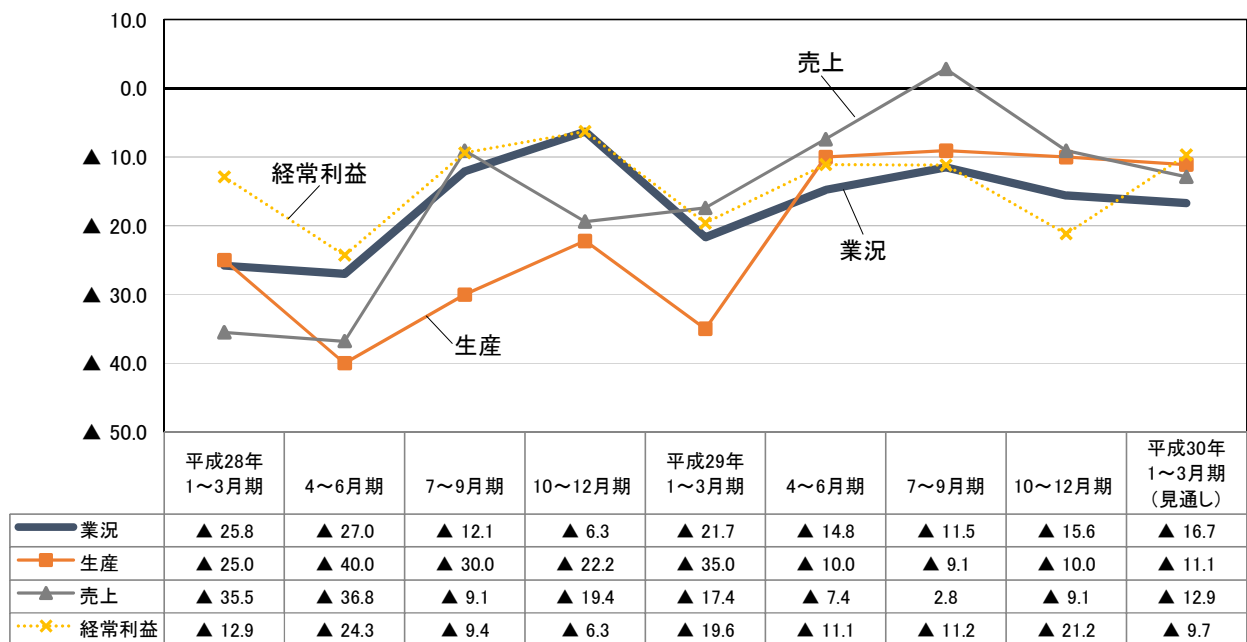
在庫動向

在庫数量 DI は前期に比べ 37.2 ポイント増の 15.0 とマイナスからプラスに転じた。来期は、今期に比べ 15.0 ポイント減の 0.0 とマイナス幅が拡大する見通しである。

雇用の水準

雇用の水準 DI は前期に比べ 3.9 ポイント減の▲40.0 とマイナス幅が拡大した。来期は、今期に比べ 5.7 ポイント減の▲45.7 とマイナス幅が拡大する見通しである。

生産・売上・経常利益・業況の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由（企業の回答）】

<p><製造業></p> <ul style="list-style-type: none">・設計等専門職が不足している。（変圧器類製造業）・主力商品の売上が好調を維持している。（医薬品製剤製造業）・借入金なし。織物機械の新規設備投資を実施した。（絹・人絹織物業）
<p><建設業></p> <ul style="list-style-type: none">・新社屋を建設した。（熱絶縁工事業）・社屋増築を実施した。（建築工事業）・公共工事の発注が減少している。（土木工事業）・将来的に人材不足による経営悪化が心配である。（一般土木建築工事業）
<p><小売業></p> <ul style="list-style-type: none">・冷蔵庫等室外機の新規設備投資を実施した。（花・植木小売業）・米価下落が問題となっている。（農業用機械器具小売業）
<p><サービス業></p> <ul style="list-style-type: none">・重機を購入した。（産業廃棄物収集運搬業）・人不足が問題となっている。（ごみ収集運搬業）・支店の開設を実施予定。（旅館，ホテル）・アウトレジャー業なので、天候不順の影響を受けている。（旅館，ホテル）・介護保険制度の動向次第である。効率化のため多目的洗浄乾燥器（レンタル用品）を導入した。（その他の各種物品賃貸業）・介護保険制度の改変が問題となっている。（その他の各種物品賃貸業）

【集計表】

注1：各項目の上段は実績。下段（網掛け部分）は1期前における当期見通し。

注2：業況/生産/売上/経常利益/雇用/在庫数量/資金繰り/引合/長期資金借入難易度/短期資金借入難易度/
採算の水準はDI値、設備投資実施割合は割合（%）を掲載している。

<全体>

全体	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月 見通し
業況	▲9.6 ▲14.3	▲7.7 ▲13.6	0.0 ▲10.7	5.7 ▲5.8	▲1.5
生産	▲6.6 ▲2.9	▲8.7 ▲4.6	▲0.8 ▲7.2	13.8 6.4	9.6
売上	▲10.1 ▲14.0	▲7.2 ▲10.4	2.5 ▲8.0	9.8 0.5	0.7
経常利益	▲9.4 ▲17.8	▲9.7 ▲14.7	▲3.1 ▲13.9	2.6 ▲6.3	▲3.2
雇用	▲35.4 ▲38.3	▲31.6 ▲38.2	▲38.0 ▲33.1	▲46.2 ▲43.0	▲47.9
在庫数量	▲7.6 ▲10.2	▲6.8 ▲7.3	▲3.0 ▲10.4	▲5.2 ▲6.3	▲5.3
資金繰り	▲3.5 ▲7.1	▲1.8 ▲6.7	▲3.2 ▲5.9	3.4 ▲2.7	0.7
引合	▲10.5 ▲11.3	▲11.7 ▲9.6	▲1.7 ▲11.9	9.9 ▲0.8	3.9
設備投資 実施割合	35.1 5.9	25.0 2.9	29.2 29.1	32.1 29.2	30.8
長期資金 借入難易度	11.9 9.3	5.5 9.2	18.0 2.6	19.1 12.4	14.8
短期資金 借入難易度	16.9 14.7	12.0 14.7	20.2 9.1	21.8 15.1	18.0
採算の水準	30.5 26.6	18.2 27.9	34.1 21.1	36.5 33.0	34.2

<企業規模別>

大企業	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月 見通し
業況	▲4.7 ▲8.3	27.7 ▲2.4	20.0 22.2	13.8 7.7	6.9
生産	5.4 31.8	10.0 5.4	66.6 50.0	17.6 57.2	23.5
売上	▲2.4 9.8	27.7 9.5	50.0 44.4	20.7 28.2	10.4
経常利益	5.9 ▲6.0	5.5 6.1	20.0 16.7	10.3 17.9	6.9
雇用	▲46.1 ▲34.0	▲44.5 ▲49.4	▲65.0 ▲38.9	▲24.1 ▲72.5	▲31.0
在庫数量	▲2.0 ▲3.3	14.3 ▲6.0	▲4.0 14.3	▲15.0 ▲8.3	▲10.0
資金繰り	1.4 ▲4.5	▲5.5 ▲1.4	7.5 ▲11.1	3.6 7.5	3.6
引合	2.4 ▲6.0	29.4 ▲6.0	28.2 29.4	14.3 30.7	17.9
設備投資 実施割合	54.8 6.0	50.0 1.2	48.1 55.6	66.7 59.3	72.2
長期資金 借入難易度	7.2 2.3	5.5 5.8	15.0 5.5	7.1 15.0	10.7
短期資金 借入難易度	7.7 2.3	5.5 7.7	17.5 5.5	3.6 15.0	3.6
採算の水準	67.9 51.0	44.4 69.0	70.0 53.0	65.5 65.0	69.0

中小企業	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月 見通し
業況	▲10.3 ▲14.8	▲8.8 ▲16.1	▲1.4 ▲11.7	5.2 ▲6.8	▲2.0
生産	▲8.3 ▲5.9	▲9.4 ▲6.1	▲4.9 ▲9.2	13.6 3.4	8.7
売上	▲11.3 ▲16.0	▲8.2 ▲13.4	▲0.7 ▲9.6	9.2 ▲1.4	0.1
経常利益	▲11.7 ▲18.8	▲10.2 ▲17.9	▲4.7 ▲15.0	2.2 ▲7.9	▲3.7
雇用	▲33.8 ▲38.6	▲31.2 ▲36.5	▲36.2 ▲32.9	▲47.2 ▲41.0	▲48.7
在庫数量	▲8.5 ▲13.1	▲7.5 ▲9.5	▲3.0 ▲11.2	▲4.7 ▲6.1	▲5.1
資金繰り	▲4.1 ▲7.3	▲1.7 ▲7.7	▲4.0 ▲5.9	3.5 ▲3.3	0.5
引合	▲12.3 ▲11.7	▲12.9 ▲11.9	▲3.7 ▲13.1	9.8 ▲3.0	3.1
設備投資 実施割合	32.1 5.9	24.3 3.2	28.4 28.2	31.0 27.8	29.4
長期資金 借入難易度	12.5 9.8	5.5 9.6	16.2 2.5	19.6 12.3	15.0
短期資金 借入難易度	18.0 15.6	12.3 15.6	20.4 9.2	22.7 15.1	18.8
採算の水準	25.0 24.7	17.4 21.8	31.7 20.1	35.1 30.8	32.4

<業種別>

製造業 全体	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月 見通し
業況	▲8.3 ▲12.0	▲9.6 ▲7.8	▲0.4 ▲11.0	8.4 ▲2.0	3.7
生産	▲6.6 ▲2.9	▲8.7 ▲4.6	▲0.8 ▲7.2	13.8 6.4	9.6
売上	▲12.1 ▲9.2	▲9.9 ▲6.7	0.0 ▲10.1	15.0 4.7	9.3
経常利益	▲7.6 ▲14.8	▲10.3 ▲10.4	▲2.3 ▲14.7	5.1 ▲4.3	4.4
雇用	▲31.1 ▲32.6	▲28.9 ▲35.3	▲32.3 ▲29.4	▲40.3 ▲36.7	▲41.4
在庫数量	▲6.6 ▲4.2	▲7.6 ▲2.7	▲3.6 ▲3.0	▲5.3 ▲0.8	▲1.5
資金繰り	▲9.0 ▲8.1	▲4.6 ▲4.5	▲7.0 ▲9.5	3.0 3.5	6.0
引合	▲5.5 ▲8.1	▲11.7 ▲4.5	0.8 ▲9.5	12.4 3.5	
設備投資 実施割合	45.7 3.2	31.1 0.3	32.9 33.4	35.7 33.7	36.9
長期資金 借入難易度	13.7 7.0	2.6 11.3	14.4 0.7	19.5 10.7	15.9
短期資金 借入難易度	19.9 13.0	11.2 18.2	19.0 8.6	21.7 15.3	17.6
採算の水準	37.1 27.1	16.1 36.9	33.5 20.8	39.3 32.1	36.8

製造業 大企業	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月 見通し
業況	14.3 4.3	60.0 11.4	40.0 50.0	35.3 35.7	29.4
生産	5.4 31.8	10.0 5.4	66.6 50.0	17.6 57.2	23.5
売上	5.7 29.2	30.0 14.3	80.0 50.0	35.3 64.3	29.4
経常利益	8.6 17.4	30.0 8.8	53.3 50.0	23.5 50.0	35.3
雇用	▲37.8 ▲30.4	▲40.0 ▲43.2	▲40.0 ▲20.0	▲11.7 ▲53.3	▲17.6
在庫数量	▲5.6 0.0	10.0 0.0	0.0 10.0	▲11.8 ▲7.1	▲5.9
資金繰り	0.0 0.0	0.0 0.0	13.3 0.0	0.0 13.3	0.0
引合	2.9 ▲4.3	50.0 8.8	46.6 50.0	11.7 40.0	11.7
設備投資 実施割合	80.6 4.2	80.0 0.0	77.8 70.0	77.8 77.8	88.9
長期資金 借入難易度	0.0 0.0	10.0 0.0	0.0 10.0	0.0 ▲6.7	0.0
短期資金 借入難易度	0.0 0.0	10.0 0.0	6.7 10.0	0.0 0.0	0.0
採算の水準	70.6 56.5	40.0 82.4	73.3 55.6	64.7 73.3	70.6

製造業 中小企業	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月 見通し
業況	▲11.4 ▲13.4	▲12.0 ▲10.6	▲2.8 ▲13.2	6.6 ▲4.2	2.0
生産	▲8.3 ▲5.9	▲9.4 ▲6.1	▲4.9 ▲9.2	13.6 3.4	8.7
売上	▲14.5 ▲12.7	▲11.3 ▲9.7	▲4.8 ▲12.1	13.7 1.2	8.0
経常利益	▲9.8 ▲17.6	▲11.7 ▲13.0	▲5.6 ▲17.0	3.9 ▲7.4	2.4
雇用	▲30.1 ▲32.8	▲28.6 ▲34.1	▲31.9 ▲29.8	▲42.1 ▲35.6	▲43.0
在庫数量	▲6.8 ▲7.2	▲8.2 ▲6.5	▲3.8 ▲10.2	▲4.9 ▲5.8	▲6.3
資金繰り	▲4.7 ▲9.6	▲2.8 ▲5.2	▲4.0 ▲7.2	3.1 ▲1.6	▲1.5
引合	▲6.7 ▲8.5	▲13.8 ▲6.3	▲2.0 ▲11.6	12.4 1.2	5.6
設備投資 実施割合	40.5 3.1	29.4 0.4	31.3 32.1	34.1 32.1	35.0
長期資金 借入難易度	15.2 7.5	2.4 12.6	15.2 0.3	20.9 11.8	17.1
短期資金 借入難易度	22.1 13.9	11.3 20.2	19.7 8.5	23.2 16.3	18.9
採算の水準	32.5 24.5	15.2 30.6	31.1 19.8	37.6 29.6	34.5

建設業全体	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月 見通し
業況	▲5.8 ▲18.7	▲5.4 ▲26.5	4.8 ▲17.3	5.2 ▲10.5	5.2 ▲2.1
生産	-	-	-	-	-
売上	▲10.3 ▲20.0	▲16.0 ▲25.3	▲7.4 ▲9.5	5.1 ▲8.6	5.1 ▲6.3
経常利益	▲5.7 ▲28.0	▲6.8 ▲26.2	▲2.8 ▲16.2	▲2.0 ▲9.4	▲2.0 ▲7.3
雇用	▲43.7 ▲41.8	▲42.7 ▲44.8	▲50.5 ▲45.3	▲60.6 ▲50.9	▲60.6 ▲62.3
在庫数量	-	▲9.1	▲11.7	▲4.6	0.0 ▲11.7
資金繰り	▲10.2 ▲2.5	4.0 ▲15.7	▲7.0 ▲9.3	6.1 ▲2.7	6.1 7.4
引合	▲28.4 ▲20.0	▲21.6 ▲31.0	▲3.7 ▲21.6	16.0 ▲1.9	16.0 7.1
設備投資 実施割合	21.0 7.4	20.8 3.3	28.6 31.1	33.7 24.8	33.7 27.2
長期資金 借入難易度	6.0 11.7	12.0 3.6	20.1 5.4	18.9 15.8	18.9 16.1
短期資金 借入難易度	13.4 21.3	15.1 12.2	26.6 11.0	24.2 17.8	24.2 20.4
採算の水準	23.6 16.5	10.4 17.4	34.6 18.2	33.3 29.3	33.3 36.3

建設業 大企業	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月 見通し
業況	▲28.6 0.0	- ▲28.6	75.0 -	100.0 25.0	100.0 100.0
生産	-	-	-	-	-
売上	▲42.9 0.0	- ▲28.6	75.0 -	0.0 25.0	0.0 0.0
経常利益	0.0 ▲50.0	- 0.0	25.0 -	100.0 25.0	100.0 0.0
雇用	▲42.9 0.0	- ▲42.9	▲100.0 -	0.0 ▲100.0	0.0 0.0
在庫数量	-	-	-	-	-
資金繰り	0.0 0.0	- 0.0	25.0 -	100.0 25.0	100.0 100.0
引合	▲42.9 ▲50.0	- ▲14.3	50.0 -	100.0 50.0	100.0 100.0
設備投資 実施割合	16.7 0.0	- 0.0	0.0 -	- 0.0	- -
長期資金 借入難易度	0.0 0.0	- 0.0	25.0 -	100.0 25.0	100.0 100.0
短期資金 借入難易度	0.0 0.0	- 0.0	25.0 -	0.0 25.0	0.0 0.0
採算の水準	71.4 50.0	- 71.4	50.0 -	100.0 50.0	100.0 100.0

建設業 中小企業	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月 見通し
業況	▲3.8 ▲19.2	▲5.4 ▲26.3	2.0 ▲17.3	4.2 ▲12.0	4.2 ▲3.2
生産	-	-	-	-	-
売上	▲7.5 ▲20.5	▲16.0 ▲25.0	▲10.6 ▲9.5	5.2 ▲9.9	5.2 ▲6.4
経常利益	▲6.3 ▲27.4	▲6.8 ▲28.6	▲3.8 ▲16.2	▲3.1 ▲10.7	▲3.1 ▲7.4
雇用	▲43.8 ▲42.9	▲42.7 ▲45.0	▲48.6 ▲45.3	▲61.2 ▲49.1	▲61.2 ▲62.8
在庫数量	-	▲9.1	▲11.7	▲4.6	0.0 ▲11.7
資金繰り	▲11.0 ▲2.6	4.0 ▲16.9	▲8.3 ▲9.3	5.2 ▲3.8	5.2 6.4
引合	▲27.2 ▲19.2	▲21.6 ▲32.5	▲5.7 ▲21.6	15.1 ▲3.8	15.1 6.2
設備投資 実施割合	21.3 7.6	20.8 3.6	28.8 31.1	33.7 25.0	33.7 27.2
長期資金 借入難易度	6.5 12.0	12.0 3.9	20.0 5.4	18.1 15.4	18.1 15.2
短期資金 借入難易度	14.5 21.9	15.1 13.2	26.6 11.0	24.5 17.5	24.5 20.7
採算の水準	19.5 15.6	10.4 12.7	34.0 18.2	32.7 28.5	32.7 35.8

卸売業全体	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月 見通し
業況	▲13.3 ▲24.1	▲12.0 ▲18.2	6.3 ▲9.5	27.0 2.1	27.0 13.5
生産	-	-	-	-	-
売上	▲8.9 ▲28.3	▲11.9 ▲15.9	8.3 ▲2.4	21.6 ▲4.1	21.6 5.4
経常利益	▲13.6 ▲24.5	▲16.7 ▲18.6	▲2.1 ▲14.3	24.3 ▲6.3	24.3 0.0
雇用	▲21.6 ▲24.6	▲22.5 ▲21.6	▲30.6 ▲25.0	▲45.9 ▲38.8	▲45.9 ▲50.0
在庫数量	▲6.7 ▲24.5	0.0 ▲14.0	0.0 ▲15.0	5.7 ▲2.2	5.7 ▲2.8
資金繰り	▲4.1 ▲10.5	7.1 ▲8.3	▲4.1 ▲7.4	5.4 ▲2.1	5.4 8.3
引合	▲29.4 ▲14.0	▲14.3 ▲25.5	▲16.3 ▲14.3	5.4 ▲14.3	5.4 2.7
設備投資 実施割合	19.6 10.7	26.2 8.0	27.1 34.1	35.1 34.8	35.1 34.3
長期資金 借入難易度	17.4 18.9	20.0 15.2	28.6 17.5	24.3 24.5	24.3 18.9
短期資金 借入難易度	22.2 18.9	21.9 20.0	33.3 14.6	24.3 27.1	24.3 21.6
採算の水準	27.5 21.1	19.1 17.6	28.6 21.5	32.5 40.8	32.5 37.8

卸売業 大企業	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月 見通し
業況	0.0 0.0	- ▲37.5	50.0 -	- 50.0	- -
生産	-	-	-	-	-
売上	0.0 ▲40.0	- ▲37.5	50.0 -	- 50.0	- -
経常利益	12.5 0.0	- ▲37.5	50.0 -	- 50.0	- -
雇用	▲37.5 ▲20.0	- ▲50.0	▲100.0 -	- ▲100.0	- -
在庫数量	28.6 ▲20.0	- ▲42.9	▲50.0 -	- ▲50.0	- -
資金繰り	25.0 ▲20.0	- ▲25.0	0.0 -	- 0.0	- -
引合	12.5 0.0	- ▲12.5	▲50.0 -	- ▲50.0	- -
設備投資 実施割合	25.0 0.0	- 12.5	0.0 -	0.0 -	- -
長期資金 借入難易度	16.7 0.0	- 16.7	50.0 -	- 50.0	- -
短期資金 借入難易度	28.6 0.0	- 28.6	50.0 -	- 50.0	- -
採算の水準	50.0 60.0	- 37.5	100.0 -	- 100.0	- -

卸売業 中小企業	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月 見通し
業況	▲16.2 ▲26.5	▲12.0 ▲30.6	4.4 ▲9.5	27.0 0.0	27.0 13.5
生産	-	-	-	-	-
売上	▲10.8 ▲35.4	▲11.9 ▲27.8	6.6 ▲2.4	21.6 ▲6.5	21.6 5.4
経常利益	▲19.4 ▲27.1	▲16.7 ▲31.4	▲4.3 ▲14.3	24.3 ▲8.7	24.3 0.0
雇用	▲18.6 ▲25.0	▲22.5 ▲16.3	▲27.6 ▲25.0	▲45.9 ▲36.2	▲45.9 ▲50.0
在庫数量	▲13.2 ▲25.0	0.0 ▲25.0	2.3 ▲15.0	5.7 0.0	5.7 ▲2.8
資金繰り	▲9.8 ▲13.5	7.1 ▲15.0	▲4.3 ▲7.4	5.4 ▲2.1	5.4 8.3
引合	▲37.2 ▲15.4	▲14.3 ▲32.6	▲14.9 ▲14.3	5.4 ▲12.7	5.4 2.7
設備投資 実施割合	18.6 11.8	26.2 7.1	27.7 34.1	35.1 35.6	35.1 34.3
長期資金 借入難易度	17.5 20.8	20.0 15.0	27.7 17.5	24.3 23.4	24.3 18.9
短期資金 借入難易度	21.1 20.8	21.9 18.4	32.6 14.6	24.3 26.1	24.3 21.6
採算の水準	23.3 17.3	19.1 14.0	25.6 21.5	32.5 38.3	32.5 37.8

小売業全体	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月 見通し
業況	▲29.9 ▲27.0	▲24.3 ▲24.6	▲16.6 ▲18.9	▲7.4 ▲23.4	▲7.4 ▲9.2
生産	-	-	-	-	-
売上	▲9.0 ▲27.0	▲24.3 ▲12.7	▲1.5 ▲21.0	1.9 ▲11.2	1.9 ▲1.8
経常利益	▲19.7 ▲29.2	▲28.2 ▲21.3	▲9.1 ▲23.1	▲3.7 ▲17.4	▲3.7 ▲9.3
雇用	▲44.8 ▲43.9	▲35.0 ▲50.8	▲32.8 ▲35.0	▲36.4 ▲40.3	▲36.4 ▲46.2
在庫数量	▲13.7 ▲22.4	▲13.5 ▲10.6	1.7 ▲18.9	▲12.3 ▲5.4	▲12.3 ▲8.3
資金繰り	▲4.7 ▲14.7	▲7.5 ▲11.5	▲3.0 2.5	0.0 ▲10.6	0.0 ▲3.8
引合	▲11.1 ▲23.8	▲25.0 ▲8.2	▲9.3 ▲28.2	▲3.9 ▲9.2	▲3.9 2.0
設備投資 実施割合	33.3 15.0	12.5 10.7	26.6 20.0	32.1 30.2	32.1 25.5
長期資金 借入難易度	6.8 10.8	2.7 5.3	20.7 0.0	26.0 15.9	26.0 20.8
短期資金 借入難易度	5.4 16.1	11.4 1.9	22.5 8.6	25.5 18.1	25.5 24.5
採算の水準	13.6 20.3	10.0 14.3	22.7 18.4	24.1 22.7	24.1 24.5

小売業 大企業	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月 見通し
業況	▲45.5 ▲40.0	0.0 ▲22.2	▲37.5 0.0	▲50.0 ▲37.5	▲50.0 ▲50.0
生産	-	-	-	-	-
売上	▲9.1 ▲33.3	0.0 ▲20.0	12.5 25.0	▲100.0 ▲12.5	▲100.0 ▲100.0
経常利益	10.0 ▲66.7	▲25.0 ▲12.5	▲12.5 ▲25.0	▲50.0 ▲12.5	▲50.0 ▲100.0
雇用	▲72.7 ▲100.0	▲25.0 ▲72.7	▲50.0 ▲50.0	0.0 ▲62.5	0.0 ▲50.0
在庫数量	▲12.5 ▲50.0	25.0 0.0	0.0 25.0	▲50.0 0.0	▲50.0 ▲50.0
資金繰り	▲28.6 0.0	▲25.0 ▲28.6	0.0 ▲25.0	0.0 0.0	0.0 0.0
引合	0.0 0.0	▲25.0 ▲11.1	▲12.5 ▲25.0	0.0 12.5	0.0 0.0
設備投資 実施割合	50.0 20.0	0.0 0.0	0.0 0.0	50.0 50.0	50.0 50.0
長期資金 借入難易度	33.3 16.7	0.0 33.3	12.5 0.0	0.0 12.5	0.0 0.0
短期資金 借入難易度	40.0 20.0	0.0 40.0	12.5 0.0	0.0 12.5	0.0 0.0
採算の水準	77.8 80.0	25.0 66.7	75.0 25.0	0.0 62.5	0.0 0.0

小売業 中小企業	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月 見通し
業況	▲26.8 ▲25.9	▲27.3 ▲25.0	▲13.8 ▲21.2	▲5.8 ▲21.4	▲5.8 ▲7.7
生産	-	-	-	-	-
売上	▲8.9 ▲26.3	▲27.3 ▲11.3	▲3.4 ▲26.5	5.7 ▲10.9	5.7 1.9
経常利益	▲25.0 ▲25.4	▲28.6 ▲22.6	▲8.7 ▲22.9	▲1.9 ▲18.1	▲1.9 ▲5.7
雇用	▲39.3 ▲38.3	▲36.1 ▲46.3	▲30.5 ▲33.3	▲37.7 ▲37.3	▲37.7 ▲46.2
在庫数量	▲14.0 ▲27.8	▲18.2 ▲12.5	1.9 ▲24.2	▲10.6 ▲6.2	▲10.6 ▲6.5
資金繰り	▲1.8 ▲16.1	▲5.6 ▲9.3	▲3.5 5.6	0.0 ▲12.1	0.0 ▲3.9
引合	▲13.0 ▲26.3	▲25.0 ▲11.5	▲8.8 ▲28.5	▲4.0 ▲8.8	▲4.0 2.0
設備投資 実施割合	30.9 14.5	13.9 12.8	28.8 22.2	31.4 28.1	31.4 24.5
長期資金 借入難易度	3.8 10.2	3.1 2.0	21.8 0.0	27.1 16.4	27.1 21.8
短期資金 借入難易度	2.0 15.8	12.9 ▲2.0	24.0 9.7	26.6 18.9	26.6 25.5
採算の水準	3.5 15.3	8.4 5.6	15.5 17.6	25.0 17.2	25.0 25.5

サービス業 全体	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月 見通し
業況	▲ 4.3 ▲ 8.6	0.8 ▲ 11.5	2.7 ▲ 4.3	0.0 ▲ 4.1	0.0 ▲ 12.4
生産	-	-	-	-	-
売上	▲ 7.4 ▲ 10.2	9.1 ▲ 6.5	14.0 ▲ 0.7	2.9 6.0	▲ 11.6
経常利益	▲ 9.3 ▲ 12.3	▲ 2.8 ▲ 12.7	▲ 2.7 ▲ 8.6	▲ 2.1 ▲ 2.7	▲ 2.1 ▲ 13.8
雇用	▲ 39.2 ▲ 47.6	▲ 32.9 ▲ 40.0	▲ 43.2 ▲ 35.9	▲ 51.0 ▲ 50.7	▲ 50.3
在庫数量	-	4.8	▲ 7.7	▲ 5.5	0.0
資金繰り	1.7 ▲ 2.7	▲ 4.1 ▲ 3.0	▲ 0.7 ▲ 4.1	3.5 ▲ 2.6	0.0
引合	▲ 3.6 ▲ 7.5	▲ 1.5 ▲ 3.0	3.5 ▲ 6.1	7.2 0.7	▲ 1.4
設備投資 実施割合	29.6 5.0	17.6 2.9	25.2 20.1	23.7 22.2	22.7
長期資金 借入難易度	12.2 8.3	4.4 8.1	10.0 1.5	14.2 7.4	8.3
短期資金 借入難易度	16.2 12.7	9.2 13.2	12.4 7.7	18.0 7.7	13.5
採算の水準	30.4 33.9	28.8 26.5	41.3 23.8	39.1 39.1	30.2

サービス業 大企業	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月 見通し
業況	▲ 8.0 ▲ 23.1	▲ 25.0 ▲ 4.0	9.1 ▲ 25.0	▲ 22.2 ▲ 9.1	▲ 33.3
生産	-	-	-	-	-
売上	0.0 ▲ 14.3	50.0 ▲ 16.7	27.3 50.0	22.2 9.1	0.0
経常利益	0.0 ▲ 14.3	▲ 25.0 0.0	▲ 9.1 ▲ 25.0	▲ 11.1 ▲ 9.1	▲ 22.2
雇用	▲ 50.0 ▲ 21.4	▲ 75.0 ▲ 50.0	▲ 90.9 ▲ 75.0	▲ 55.6 ▲ 90.9	▲ 55.6
在庫数量	-	-	0.0	0.0	0.0
資金繰り	4.2 ▲ 23.1	0.0 ▲ 4.2	0.0 ▲ 25.0	0.0 0.0	0.0
引合	11.5 ▲ 7.1	33.3 ▲ 3.8	40.0 33.3	11.1 60.0	22.2
設備投資 実施割合	38.5 7.1	25.0 0.0	54.5 75.0	57.1 60.0	57.1
長期資金 借入難易度	8.3 0.0	0.0 4.2	27.3 0.0	12.5 36.4	25.0
短期資金 借入難易度	4.8 0.0	0.0 4.8	27.3 0.0	12.5 27.3	12.5
採算の水準	65.4 28.6	75.0 61.5	63.6 75.0	77.8 54.5	77.8

サービス業 中小企業	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月 見通し
業況	▲ 3.7 ▲ 7.4	1.4 ▲ 13.0	2.2 ▲ 3.7	1.5 ▲ 3.7	1.5 ▲ 10.9
生産	-	-	-	-	-
売上	▲ 8.7 ▲ 9.8	7.9 ▲ 10.7	12.9 ▲ 2.2	1.5 5.8	▲ 12.4
経常利益	▲ 10.9 ▲ 12.1	▲ 2.2 ▲ 15.2	▲ 2.2 ▲ 8.1	▲ 1.5 ▲ 2.2	▲ 13.2
雇用	▲ 37.2 ▲ 49.7	▲ 31.6 ▲ 38.2	▲ 39.6 ▲ 34.8	▲ 50.7 ▲ 47.4	▲ 50.0
在庫数量	-	4.8	▲ 8.0	▲ 5.7	0.0
資金繰り	1.4 ▲ 1.2	▲ 4.2 ▲ 4.2	▲ 0.7 ▲ 3.5	3.7 ▲ 2.9	0.0
引合	▲ 6.3 ▲ 7.5	▲ 2.3 ▲ 4.2	0.7 ▲ 7.0	6.9 ▲ 3.9	▲ 3.1
設備投資 実施割合	27.9 4.8	17.4 3.4	22.9 18.5	22.0 19.4	20.8
長期資金 借入難易度	12.9 9.0	4.5 8.8	8.6 1.5	14.3 5.1	7.2
短期資金 借入難易度	18.0 13.8	9.5 14.5	11.2 7.9	18.4 6.0	13.6
採算の水準	24.1 34.3	27.4 20.1	39.6 22.4	36.6 37.8	27.1

<地域別>

大津地域 全体	2017年	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月 見通し	南部地域 全体	2017年	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月 見通し	甲賀地域 全体	2017年	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月 見通し
	1-3月						1-3月						1-3月				
業況	3.9	▲5.3	0.0	14.1		業況	▲3.1	0.0	6.1	19.5		業況	▲27.2	▲4.4	▲4.5	12.2	
	▲13.5	▲9.2	▲12.6	▲5.8	6.7		▲12.2	▲7.1	▲2.5	0.0	8.0		▲9.9	▲17.6	▲11.0	▲8.1	10.2
生産	23.1	2.8	0.0	0.0		生産	13.6	1.2	6.7	29.3		生産	▲32.7	▲21.5	▲12.8	30.8	
	▲8.7	▲20.0	5.5	4.0	3.5		▲3.6	▲19.3	1.2	14.8	22.5		▲8.7	▲19.6	▲19.6	▲2.2	27.5
売上	5.8	▲3.2	4.7	13.1		売上	2.3	2.4	6.0	21.9		売上	▲25.5	▲5.4	▲1.1	22.2	
	▲18.8	▲8.1	▲5.3	2.9	▲5.6		▲9.3	▲4.0	▲1.8	4.6	7.9		▲14.1	▲16.1	▲15.2	▲2.3	17.2
経常利益	8.8	▲12.6	0.9	15.1		経常利益	▲0.8	▲4.3	▲2.2	12.8		経常利益	▲30.1	▲9.8	▲5.7	6.7	
	▲20.5	▲5.2	▲14.9	1.0	▲1.1		▲14.7	▲5.6	▲10.4	▲5.2	0.6		▲17.0	▲24.7	▲21.7	▲12.5	17.0
雇用	▲31.2	▲37.0	▲41.9	▲44.1		雇用	▲39.6	▲35.2	▲38.1	▲47.7		雇用	▲26.8	▲28.3	▲34.1	▲48.4	
	▲37.1	▲38.0	▲42.7	▲49.5	▲47.8		▲45.2	▲44.7	▲35.2	▲41.1	▲49.0		▲45.7	▲34.0	▲29.4	▲42.0	▲51.1

東近江地域 全体	2017年	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月 見通し	湖東地域 全体	2017年	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月 見通し	湖北地域 全体	2017年	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月 見通し
	1-3月						1-3月						1-3月				
業況	▲8.1	▲4.5	2.9	▲9.7		業況	▲8.8	▲31.6	▲15.7	▲3.1		業況	▲12.4	▲19.6	7.1	▲4.6	
	▲13.0	▲12.3	▲4.6	▲5.8	▲12.8		▲22.5	▲21.1	▲35.1	▲16.4	▲17.2		▲15.2	▲15.1	▲22.0	1.8	▲11.0
生産	0.0	▲11.1	▲2.3	▲11.1		生産	▲16.2	▲34.8	▲12.0	8.7		生産	▲7.5	0.0	12.9	9.4	
	▲1.7	▲3.6	1.7	▲2.3	▲9.1		▲22.9	▲31.4	▲30.5	▲12.0	▲17.4		▲2.6	▲7.5	▲12.5	36.7	9.3
売上	▲6.4	▲9.0	▲0.9	▲12.5		売上	▲20.0	▲36.8	▲4.6	6.1		売上	▲22.5	▲11.7	7.1	7.9	
	▲6.4	▲5.6	3.8	0.9	▲14.6		▲28.1	▲19.7	▲26.3	▲3.2	▲6.3		▲11.8	▲19.8	▲22.4	0.0	7.7
経常利益	▲4.5	2.7	▲2.0	▲14.4		経常利益	▲8.9	▲33.3	▲16.9	▲1.6		経常利益	▲22.2	▲21.5	8.8	▲1.6	
	▲13.5	▲14.0	▲0.9	0.0	▲22.6		▲23.3	▲20.8	▲38.6	▲17.1	▲12.5		▲20.6	▲24.4	▲17.3	▲3.7	0.0
雇用	▲39.3	▲30.6	▲36.4	▲47.6		雇用	▲50.0	▲36.2	▲46.0	▲43.1		雇用	▲26.7	▲25.0	▲32.2	▲46.2	
	▲36.8	▲38.4	▲37.2	▲43.4	▲49.5		▲34.1	▲48.8	▲28.1	▲46.8	▲44.7		▲28.4	▲27.8	▲23.1	▲33.9	▲43.1

高島地域 全体	2017年	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月 見通し
	1-3月				
業況	▲21.7	▲14.8	▲11.5	▲15.6	
	▲19.4	▲21.4	▲3.7	▲23.5	▲16.7
生産	▲35.0	▲10.0	▲9.1	▲10.0	
	▲11.1	▲36.8	▲40.0	▲9.1	▲11.1
売上	▲17.4	▲7.4	2.8	▲9.1	
	▲10.0	▲22.0	▲10.7	▲14.3	▲12.9
経常利益	▲19.6	▲11.1	▲11.2	▲21.2	
	▲19.4	▲12.2	0.0	▲20.6	▲9.7
雇用	▲34.0	▲10.7	▲36.1	▲40.0	
	▲25.0	▲30.4	▲14.3	▲42.8	▲45.7

景 気 調 査

1. 現在の景気の水準について

(1) 構成比

全体の景気判断では、『良い』（「良い」と「やや良い」を合わせた割合。以下同様）が27%である一方、『悪い』（「やや悪い」と「悪い」を合わせた割合。以下同様）は『良い』より高く、29%を占めている。

構成比では、「どちらとも言えない」が44%で最も高く、次に「やや良い」（24%）、「やや悪い」（23%）が2割台で続き、「悪い」は6%、「良い」は3%であった。

業種別にみると、販売関連では、『悪い』が『良い』より割合が高い。一方、サービス関連、雇用関連では、『良い』が『悪い』より割合が高く、特に雇用関連では『良い』が『悪い』の約2倍であった（図表1）

図表1 構成比（現在の景気の水準）

	『良い』		どちらとも言えない	『悪い』	
	良い	やや良い		やや悪い	悪い
全体	27%		44%	29%	
	3%	24%		23%	6%
販売関連	13%		47%	40%	
	0%	13%		38%	2%
サービス関連	29%		45%	26%	
	2%	27%		16%	10%
雇用関連	43%		38%	19%	
	9%	34%		13%	6%

※『良い』：「良い」と「やや良い」を合わせた割合

『悪い』：「悪い」と「やや悪い」を合わせた割合

(2) 景気の水準DI

全体の景気の水準DIは▲4.7で、前期調査（平成29年9月）の▲15.5からマイナス幅が10.8ポイント縮小した。業種別にみると、販売関連DIは▲37.0で前期に比べマイナス幅が0.6ポイント拡大し、サービス関連DIは▲1.0でマイナス幅が14.1ポイント縮小した。雇用関連DIは29.8でプラス幅が17.0ポイント拡大した。（図表2）

(3) 前期調査の回答割合との比較

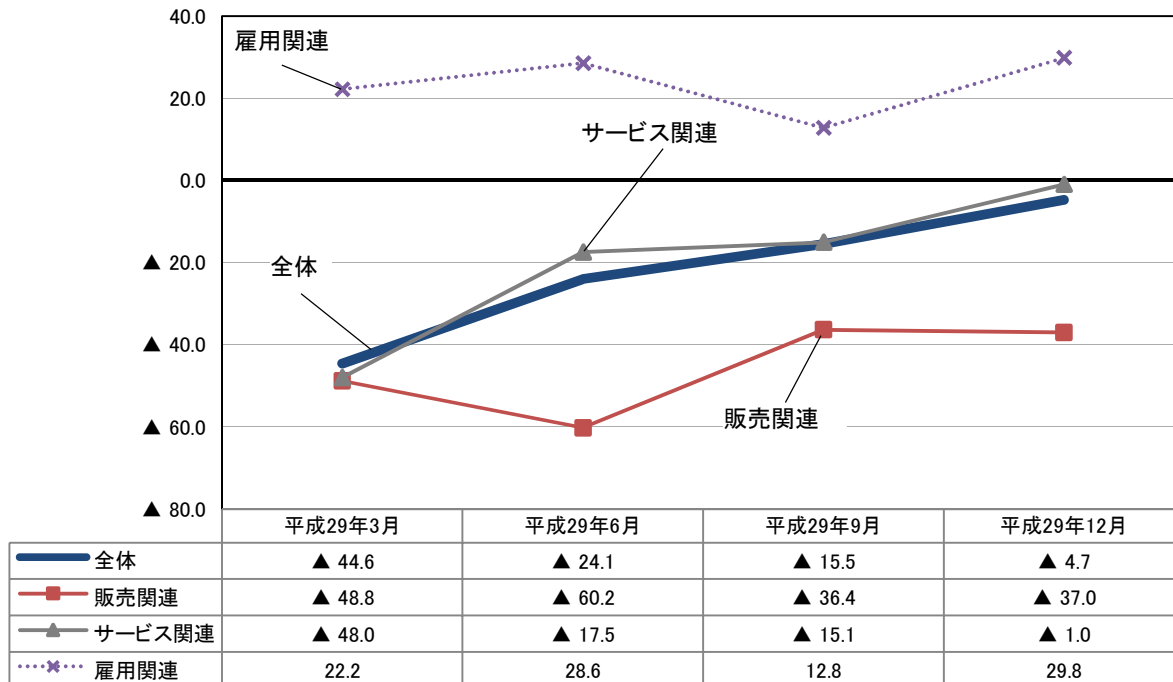
前期調査の回答割合と比較すると、全体では、『良い』は9ポイント増加、『悪い』は4ポイント減少した。業種別にみると、販売関連は『良い』、『悪い』がともに増加した。サービス関連は『良い』が増加し、『悪い』は同率となっている。雇用関連は『良い』、『悪い』がともに増加している。（図表3）

(4) 判断理由

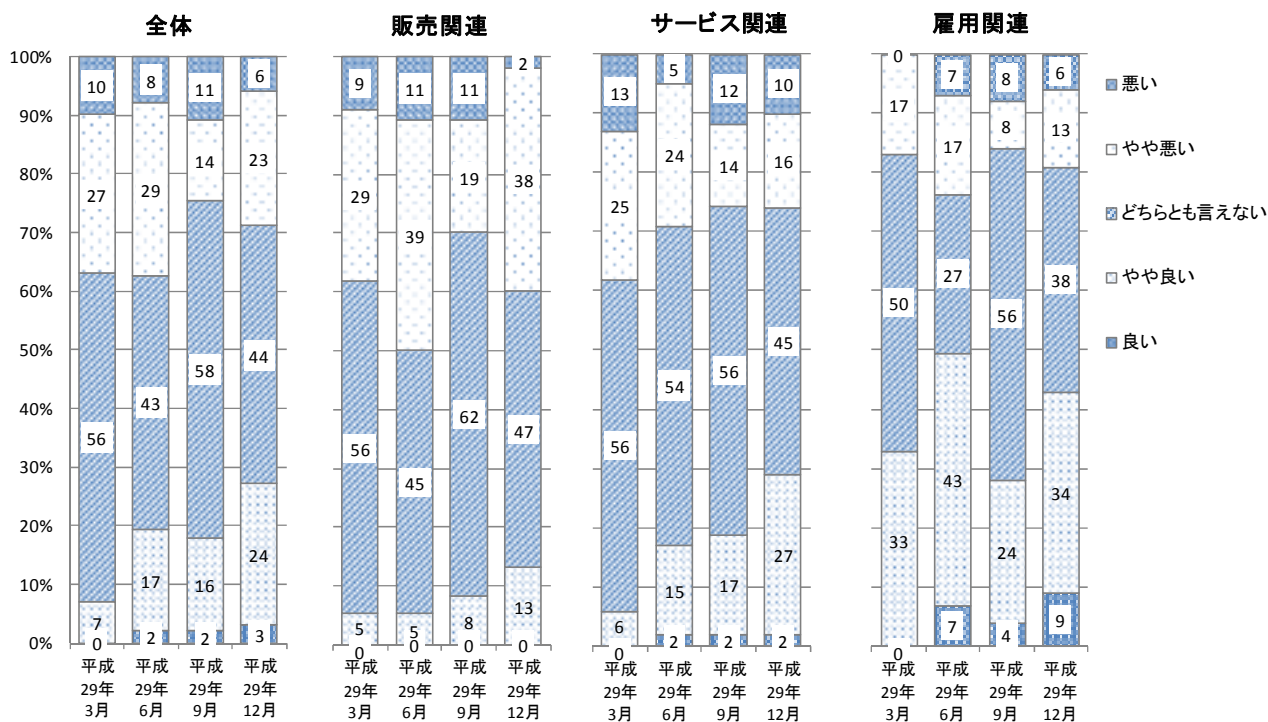
判断理由としては、『良い』は「売上動向」（73.7%）が最も高く、次いで「人材募集をする企業・店舗が増えている」（55.3%）と続いた。『悪い』は「売上動向」、「人手不足」（ともに63.4%）、「収入減少への不安感がある」（46.3%）の順となり、将来的な不安感がうかがえる内容となっている。業種別にみると、販売関連では『良い』は「売上動向」、『悪い』は「人手不足」が最も高い。サービス関連では『良い』、『悪い』のいずれも「売上動向」の割合が最も高い。雇用関連では『良い』は「人材募集

をする企業・店舗が増えている』、『悪い』は「人手不足」、「人材募集をする企業・店舗が増えている」の割合が最も高い。(図表 4)

図表 2 景気の水準 DI



図表 3 構成比推移 (現在の景気)



図表4 判断理由（現在の景気）

	回答件数（件）	仕事の状況について											仕事を通して接するお客様の様子について											その他		
		売上動向	利益動向	受注動向	資金繰り・資金調達の動向	同業他社の動向	取引先の動向	販売価格の動向	仕入れ等の価格の動向	人手不足	人手過剰	労働環境・作業環境の変動	経済情勢の変動	景気のいい話をよく聞く	不況・景気の先行きが不透明という話をよく聞く	収入増加への期待感がある	収入減少への不安感がある	物価が上がっている	物価が下がっている	自由に使えるお金が増えている	自由に使えるお金が減っている	人材募集をする企業・店舗が増えている	人材募集をする企業・店舗が減っている			
全体	『良い』	38	73.7	31.6	42.1	10.5	10.5	21.1	10.5	0.0	42.1	2.6	2.6	2.6	23.7	13.2	23.7	7.9	13.2	0.0	10.5	7.9	55.3	0.0	0.0	0.0
	どちらとも言えない	62	62.9	27.4	24.2	1.6	25.8	16.1	14.5	16.1	56.5	0.0	9.7	14.5	4.8	43.5	4.8	24.2	17.7	0.0	0.0	21.0	40.3	3.2	1.6	0.0
	『悪い』	41	63.4	34.1	12.2	7.3	31.7	2.4	12.2	9.8	63.4	2.4	14.6	2.4	2.4	41.5	0.0	46.3	24.4	2.4	0.0	31.7	39.0	2.4	0.0	0.0
販売関連	『良い』	6	100.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0
	どちらとも言えない	22	86.4	36.4	0.0	0.0	36.4	9.1	13.6	4.5	59.1	0.0	9.1	13.6	4.5	27.3	0.0	31.8	22.7	0.0	0.0	27.3	50.0	4.5	0.0	0.0
	『悪い』	19	68.4	47.4	0.0	0.0	47.4	0.0	26.3	15.8	78.9	0.0	10.5	5.3	0.0	31.6	0.0	47.4	42.1	5.3	0.0	36.8	36.8	5.3	0.0	0.0
サービス関連	『良い』	18	72.2	33.3	50.0	16.7	5.6	5.6	11.1	0.0	27.8	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	27.8	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	どちらとも言えない	28	57.1	32.1	32.1	3.6	25.0	10.7	21.4	28.6	53.6	0.0	10.7	21.4	7.1	53.6	7.1	28.6	17.9	0.0	0.0	17.9	28.6	0.0	0.0	0.0
	『悪い』	16	68.8	18.8	18.8	12.5	18.8	0.0	0.0	6.3	43.8	6.3	12.5	0.0	6.3	50.0	0.0	50.0	12.5	0.0	0.0	31.3	31.3	0.0	0.0	0.0
雇用関連	『良い』	14	64.3	28.6	42.9	7.1	21.4	50.0	7.1	0.0	64.3	7.1	7.1	7.1	35.7	7.1	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	7.1	85.7	0.0	0.0	0.0
	どちらとも言えない	12	33.3	0.0	50.0	0.0	8.3	41.7	0.0	8.3	58.3	0.0	8.3	0.0	0.0	50.0	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	16.7	50.0	8.3	8.3	0.0
	『悪い』	6	33.3	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	50.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	66.7	0.0	0.0	0.0

（※行方向での各回答数上位1位：網掛け。以下同様）

○現在の景気の水準について

販売関連	『良い』	・ 家族で来店し商品を厳選している方が多いように思う。（電気機械器具小売業（中古品除く））
	どちらとも言えない	・ 高齢化が進み、若い世代の売上が伸びない。（ホームセンター） ・ 労働人口が減り、売上に対しての人手不足を感じる。（各種食料品小売業）
	『悪い』	・ 競合他社の増加、普通の消費者レベルでは景気回復の恩恵が余り感じられない。（各種食料品小売業）
サービス関連	『良い』	・ 外食に行く方が多くなった気がするため。（旅館、ホテル）
	どちらとも言えない	・ 売上げは良くなっているが、社員までは良くならない。（旅館、ホテル）
	『悪い』	・ ホテル業、宴会実施の低迷。（旅館、ホテル） ・ 寒くなり、また年末が近づき本来忙しくなる業種だが、一向にその気配が無い。（一般乗用旅客自動車運送業） ・ 人材不足・売上減少。（旅館、ホテル） ・ 人手不足のため。（一般乗用旅客自動車運送業）
雇用関連	『良い』	・ 注文が絶えない。（労働者派遣業） ・ 株価の影響。（労働者派遣業） ・ 受注金額の向上（人手不足を反映して）。（労働者派遣業）
	どちらとも言えない	・ 商談の中で感じた。（労働者派遣業） ・ 働き方改革で残業時間が減ったことや、法律改正による影響。（労働者派遣業）
	『悪い』	・ 売上減少。（労働者派遣業）

2. 景気の方向性について

(1) 構成比

3か月前と比較した現状についての全体の景気判断では、「どちらとも言えない」が61%と約6割を占めている。また、『好転』（「良くなっている」と「やや良くなっている」を合わせた割合。以下同様）は23%、『悪化』（「やや悪くなっている」と「悪くなっている」を合わせた割合。以下同様）は17%と『好転』が『悪化』を上回っている。見通しについては、「どちらとも言えない」が69%となって、先行きについては不透明とする回答が約7割を占める結果となった。

現状について業種別にみると、販売関連、サービス関連、雇用関連のいずれもが全体の傾向と同様に「どちらとも言えない」が最も高く、それぞれ62%、61%、59%となっている。見通しについて業種別にみた場合も、3業種いずれも「どちらとも言えない」が最も高く、先行き不透明とする回答が多い結果となっている。なお、販売関連では『好転』の割合が『悪化』と同率となったが、サービス関連、雇用関連では、ともに『好転』の割合が『悪化』を上回っている。（図表5）

図表5 構成比（景気の方向性）

		好転		どちらとも言えない	悪化	
		良くなっている	やや良くなっている		やや悪くなっている	悪くなっている
全体	現状	23%		61%	17%	
		4%	19%		13%	4%
	見通し	16%		69%	15%	
		4%	12%		11%	4%
販売関連	現状	19%		62%	19%	
		4%	15%		17%	2%
	見通し	13%		73%	13%	
		2%	11%		11%	2%
サービス関連	現状	25%		61%	15%	
		0%	25%		8%	7%
	見通し	17%		68%	15%	
		0%	17%		10%	5%
雇用関連	現状	26%		59%	16%	
		13%	13%		16%	0%
	見通し	19%		63%	19%	
		13%	6%		13%	6%

※『好転』：「良くなっている」と「やや良くなっている」を合わせた割合

『悪化』：「やや悪くなっている」と「悪くなっている」を合わせた割合

(2) 景気の方向性DI

3か月前と比較した全体の景気方向性DIは9.2と、前期に比べ4.1ポイント増加し、プラス幅が拡大した。業種別にみると、販売関連DIでは1.5と前期に比べ30.6ポイント減少し、プラス幅が縮小した。一方、サービス関連DIでは9.0とマイナスからプラスに転じ、雇用関連DIは20.4とプラス幅が拡大した。

3か月前の見通しに関する全体の景気方向性DIは0.5で、プラス幅が縮小する見通しとなっている。業種別にみると、販売関連DIではプラス幅が今期に比べ1.5ポイント縮小し、サービス関連ではプラスからマイナスに転じ、雇用関連ではプラス幅が16.4ポイントと縮小する見通し。（図表6）

(3) 前期調査の回答割合との比較

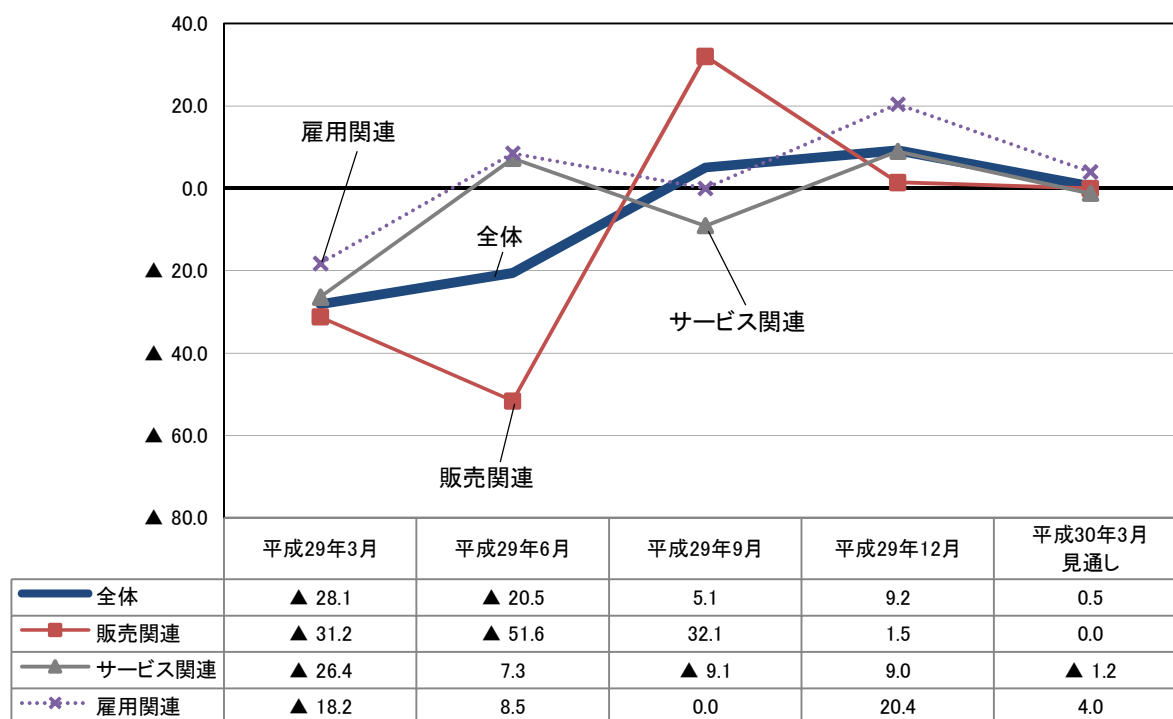
前期調査の回答割合と比較すると、全体としては、『良くなっている』と「どちらとも言えない」の割合が増加し、『悪くなっている』が減少している。業種別にみると、販売関連では、『良くなっている』、「どちらとも言えない」が減少、『悪くなっている』が増加している。サービス関連では、『良くなっている』「どちらとも言えない」が増加、『悪くなっている』が減少している。雇用関連では、『良くなっている』が増加し、「どちらとも言えない」、『悪くなっている』が減少した。

見通しについては、全体の傾向として『良くなっている』、『悪くなっている』はそれぞれ減少、「どちらとも言えない」は増加する見通しとなっている。業種別にみると、販売関連では、『良くなっている』、『悪くなっている』はともに減少、「どちらとも言えない」が増加する見通しで、サービス関連では『良くなっている』は減少、『悪くなっている』は横這いの見通しとなっている。雇用関連では、『良くなっている』は減少、『悪くなっている』、「どちらとも言えない」が、ともに増加する見通しで、先行きの不透明さを表している。(図表7)

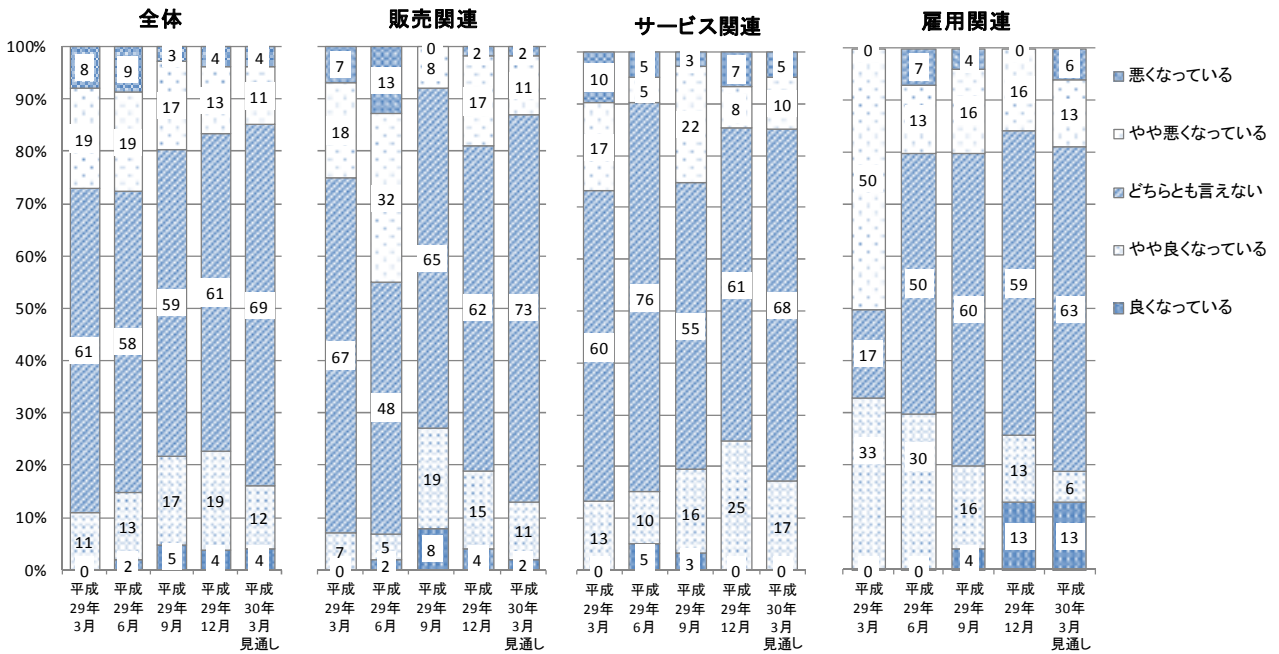
(4) 判断理由

判断理由としては、現在では『良くなっている』、「どちらとも言えない」はともに「売上動向」が最も高くなっている。次いで、『良くなっている』では「利益動向」(46.9%)、「どちらとも言えない」では「人手不足」(56.0%)となっている。『悪くなっている』では「不況・景気の先行きが不透明という話をよく聞く」(65.2%)が最も高く、次いで「人手不足」(60.9%)となっている。業種別にみると、販売関連では、『良くなっている』、『悪くなっている』はともに「売上動向」が同率で最も高く、サービス関連でも『良くなっている』『悪くなっている』ともに「売上動向」の割合が最も高い。雇用関連では『良くなっている』は「売上動向」、「利益動向」が同率で最も高くなっている。(図表8)

図表6 景気の方向性 DI



図表7 構成比推移（景気の方角性）



図表8 判断理由（景気の方角性）

（3か月前と比較した現在の景気について）

	回答件数（件）	仕事の状況について											仕事を通して接するお客様の様子について										その他		分らない	
		売上動向	利益動向	受注動向	資金繰り・資金調達の動向	同業他社の動向	取引先の動向	販売価格の動向	仕入れ等の価格の動向	人手不足	人手過剰	営業環境・操業環境の変	経済情勢の変動	景気のいい話をよく聞く	不況・景気の先行きが不透明という話をよく聞く	収入増加への期待感がある	収入減少への不安感がある	物価が上がっている	物価が下がっている	自由に使えるお金が増えている	自由に使えるお金が減っている	人材募集をする企業・店舗が増えている	人材募集をする企業・店舗が減っている	その他		
全体	『良くなっている』	32	71.9	46.9	28.1	0.0	15.6	9.4	9.4	0.0	31.3	0.0	3.1	3.1	28.1	18.8	25.0	12.5	18.8	0.0	9.4	12.5	31.3	0.0	3.1	0.0
	『どちらとも言えない』	84	58.3	31.0	23.8	6.0	17.9	11.9	11.9	56.0	0.0	8.3	11.9	3.6	39.3	4.8	26.2	19.0	1.2	6.0	11.9	35.7	2.4	2.4	1.2	
	『悪くなっている』	23	47.8	30.4	13.0	13.0	34.8	4.3	4.3	4.3	60.9	4.3	34.8	4.3	0.0	65.2	4.3	43.5	17.4	4.3	0.0	47.8	39.1	0.0	0.0	0.0
販売関連	『良くなっている』	9	66.7	44.4	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	33.3	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	22.2	22.2	22.2	0.0	11.1	33.3	33.3	0.0	11.1	0.0
	『どちらとも言えない』	29	69.0	34.5	3.4	0.0	27.6	3.4	20.7	6.9	58.6	0.0	10.3	10.3	0.0	20.7	3.4	24.1	27.6	3.4	3.4	10.3	44.8	3.4	3.4	3.4
	『悪くなっている』	9	66.7	44.4	0.0	0.0	66.7	11.1	11.1	0.0	55.6	0.0	33.3	11.1	0.0	66.7	11.1	44.4	11.1	11.1	0.0	66.7	44.4	0.0	0.0	0.0
サービス関連	『良くなっている』	15	80.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	6.7	0.0	20.0	0.0	6.7	0.0	26.7	26.7	13.3	20.0	0.0	6.7	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	『どちらとも言えない』	37	64.9	37.8	32.4	8.1	16.2	10.8	10.8	18.9	54.1	0.0	8.1	16.2	5.4	48.6	5.4	35.1	13.5	0.0	10.8	16.2	27.0	0.0	0.0	0.0
	『悪くなっている』	9	55.6	22.2	22.2	22.2	11.1	0.0	0.0	11.1	44.4	11.1	22.2	0.0	0.0	44.4	0.0	55.6	33.3	0.0	0.0	55.6	22.2	0.0	0.0	0.0
雇用関連	『良くなっている』	8	62.5	62.5	25.0	0.0	25.0	37.5	12.5	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	62.5	12.5	25.0	0.0	12.5	0.0	12.5	12.5	62.5	0.0	0.0	0.0
	『どちらとも言えない』	18	27.8	11.1	38.9	11.1	5.6	27.8	0.0	5.6	55.6	0.0	5.6	5.6	50.0	5.6	11.1	16.7	0.0	0.0	5.6	38.9	5.6	5.6	5.6	
	『悪くなっている』	5	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	60.0	0.0	0.0	100.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0

○3か月前と比較した現在の景気について

販売関連	『良くなっている』	・ インバウンド。(百貨店, 総合スーパー) ・ 人が集まらないため。(ホームセンター)
	どちらとも言えない	・ お客様にお待ち頂く事がしばしばある。(電気機械器具小売業 (中古品除く)) ・ 安いものの動きが良い。高いものは売れていない。(百貨店, 総合スーパー) ・ 業績は良い訳ではないが収入は大きく減少せず、概ね現状のままであるため。(各種食料品小売業) ・ 高齢化が進み、若い世代の売上が伸びない。(ホームセンター) ・ 特に変化は見られない。(コンビニエンスストア)
	『悪くなっている』	・ 競合他社の増加、普通の消費者レベルでは景気回復の恩恵が余り感じられない。3ヶ月前より売上が昨年比ベースで悪化。(各種食料品小売業)
サービス関連	『良くなっている』	(コメントなし)
	どちらとも言えない	・ 原価上昇に対して、単価に反映できない状況が続いている。(旅館, ホテル) ・ 人材不足・売上減少は1~2年変わらず。(旅館, ホテル)
	『悪くなっている』	(コメントなし)
雇用関連	『良くなっている』	・ 人手不足。(労働者派遣業) ・ 単価・賃金は上がらず、忙しさだけ増えている感じ。(労働者派遣業)
	どちらとも言えない	・ 対3ヶ月前とでは、さほど変化がない。(労働者派遣業) ・ 働き方改革で残業時間が減ることや、法律改正による影響。(労働者派遣業) ・ 売上減少。(労働者派遣業) ・ 来期、消費税増税について不安視する声を聞く。(労働者派遣業)
	『悪くなっている』	(コメントなし)

(3か月後の景気について)

	回答件数(件)	仕事の状況について											仕事を通して接するお客様の様子について											その他	分らない			
		売上動向	利益動向	受注動向	資金繰り・資金調達の動向	同業他社の動向	取引先の動向	販売価格の動向	仕入れ等の価格の動向	人手不足	人手過剰	営業環境・操業環境の変	経済情勢の変動	景気のいい話をよく聞く	透明・景気の先行きが不透明という話をよく聞く	収入増加への期待感がある	収入減少への不安感がある	物価が上がっている	物価が下がっている	自由に使えるお金が増えている	自由に使えるお金が減っている	賃が増えている企業・店	賃が減っている企業・店			人材募集をする企業・店	人材募集をしない企業・店	
全体	『良くなっている』	22	54.5	45.5	50.0	0.0	27.3	18.2	4.5	4.5	27.3	0.0	4.5	18.2	27.3	13.6	22.7	0.0	13.6	0.0	27.3	0.0	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	どちらとも言えない	92	54.3	28.3	25.0	4.3	26.1	9.8	9.8	12.0	47.8	0.0	13.0	13.0	3.3	40.2	3.3	33.7	12.0	0.0	2.2	10.9	31.5	1.1	2.2	2.1		
	『悪くなっている』	21	66.7	9.5	14.3	9.5	19.0	9.5	0.0	9.5	52.4	0.0	14.3	4.8	0.0	42.9	0.0	52.4	42.9	4.8	4.8	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
販売関連	『良くなっている』	6	33.3	16.7	33.3	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	どちらとも言えない	32	65.6	34.4	0.0	0.0	34.4	9.4	18.8	9.4	53.1	0.0	25.0	6.3	0.0	28.1	0.0	34.4	15.6	0.0	3.1	18.8	43.8	0.0	3.1	3.1		
	『悪くなっている』	6	83.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	66.7	50.0	0.0	0.0	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0		
サービス	『良くなっている』	10	70.0	50.0	60.0	0.0	20.0	20.0	10.0	10.0	20.0	0.0	10.0	10.0	10.0	30.0	20.0	0.0	20.0	0.0	30.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	どちらとも言えない	41	63.4	31.7	39.0	4.9	26.8	4.9	7.3	17.1	46.3	0.0	4.9	17.1	7.3	46.3	7.3	46.3	9.8	0.0	2.4	9.8	17.1	0.0	0.0	0.0		
	『悪くなっている』	9	77.8	0.0	22.2	22.2	22.2	0.0	0.0	22.2	33.3	0.0	22.2	11.1	0.0	22.2	0.0	55.6	44.4	11.1	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0		
雇用関連	『良くなっている』	6	50.0	66.7	50.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	16.7	66.7	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
	どちらとも言えない	19	15.8	10.5	36.8	10.5	10.5	21.1	0.0	5.3	42.1	0.0	10.5	15.8	0.0	47.4	0.0	5.3	10.5	0.0	0.0	0.0	42.1	5.3	5.3	0.0		
	『悪くなっている』	6	33.3	16.7	16.7	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	83.3	0.0	16.7	0.0	0.0	50.0	0.0	33.3	33.3	0.0	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0		

○3か月後の景気について

販売関連	『良くなっている』	・ 最低時給の見直しもあり、やや回復へと変動して欲しい。(各種食料品小売業)
	どちらとも言えない	・ 近隣スーパー改装計画。(コンビニエンスストア) ・ まだまだ先行き不透明。消費者の財布のヒモがまだ固いを感じる。(各種食料品小売業) ・ 人手が増えたわけでもなく減ったわけでもなく、3ヶ月で仕事を通じ感じた景気の動

		向は特にはない。(電気機械器具小売業(中古品除く))
	『悪くなっている』	・ 人手の余裕がなく先行きが不安である。(コンビニエンスストア)
サービス関連	『良くなっている』	・ 数ヶ月間での市場動向の変動を見極めることは困難。新しい市場、新しい製品の開拓が重要。(旅行業)
	どちらとも言えない	・ 過疎地では人材不足。人口減少による売上減はあたりまえ。(旅館, ホテル) ・ 大きな好転があれば節約解除できるのでは。(旅館, ホテル)
	『悪くなっている』	(コメントなし)
	『良くなっている』	(コメントなし)
雇用関連	『良くなっている』	(コメントなし)
	どちらとも言えない	・ 3月の年度末頃に下向気味になる予想のため。(労働者派遣業) ・ 売上減少。(労働者派遣業)
	『悪くなっている』	・ 商談の中で、来期の状況が読めないとの話をよく聞く。(労働者派遣業)

追加調査

平成 29 年度第 3 四半期 追加調査結果

【設問】 人手不足への対応について（調査票より抜粋）

(a) 現在の従業員数の過不足感について、1つに○をつけてください。

1. 不足している
2. 適正(充足)
3. 過剰

(b) <上記で1、2と回答した方のみ>人手不足を緩和するために取り組まれている対策について、すべてに○をつけてください。

1. 新卒採用の強化	2. 中途採用の強化
3. 募集時の労働条件（賃金含む）の見直し	4. 既存人材の時間外労働時間の増加
5. 既存人材の育成（多能工化含む）	6. 既存人材の雇用延長
7. 非正規社員から正社員への登用	8. 派遣社員の受け入れ
9. 外国人労働者の受け入れ	10. 外注の利用
11. 設備投資	12. 業務の見直し
13. その他	

【集計結果】

1. 全体

(a) 現在の従業員数の過不足感

現在の従業員数の過不足感について尋ねたところ、「不足している」が57.4%（338件）、「適正(充足)」が41.4%（244件）という結果となっている。

全体 上段:件数 下段:%	(a) 現在の従業員数の過不足感について		
	不足している	適正(充足)	過剰
589	338	244	7
100.0	57.4	41.4	1.2

(※行方向での各回答数上位 1 位：網掛け。以下同様)

(b) <上記で「不足している」あるいは「適正(充足)」と回答した方のみ>

人手不足を緩和するために取り組んでいる対策

「不足している」あるいは「適正(充足)」と回答した企業の人手不足を緩和するために取り組んでいる対策について、複数回答で尋ねたところ、「中途採用の強化」が54.0%（284件）と5割を超え、「外注の利用」が33.8%（178件）と続いている。

全体 上段:件数 下段:%	(b) 人手不足を緩和するために取り組んでいる対策について												
	新卒採用の強化	中途採用の強化	募集時の労働条件（賃金含む）の見直し	既存人材の時間外労働時間の増加	既存人材の育成（多能工化含む）	既存人材の雇用延長	非正規社員から正社員への登用	派遣社員の受け入れ	外国人労働者の受け入れ	外注の利用	設備投資	業務の見直し	その他
526	164	284	152	56	128	116	58	86	56	178	65	100	16
	31.2	54.0	28.9	10.6	24.3	22.1	11.0	16.3	10.6	33.8	12.4	19.0	3.0

2. 地域別

(a) 現在の従業員数の過不足感

現在の従業員数の過不足感について、地域別にみると、全体と同様に「不足している」が最も割合が高く、甲賀地域では60.5%（52件）と6割を超え、他の地域も5割以上となっている。

	全体 上段:件数 下段:%	(a) 現在の従業員数の 過不足感について			
		不足してい る	適正(充足)	過剰	
総計	589 100.0	338 57.4	244 41.4	7 1.2	
地域別	大津地域	90 100.0	51 56.7	38 42.2	1 1.1
	南部地域	152 100.0	91 59.9	60 39.5	1 0.7
	甲賀地域	86 100.0	52 60.5	32 37.2	2 2.3
	東近江地域	103 100.0	56 54.4	45 43.7	2 1.9
	湖東地域	62 100.0	36 58.1	26 41.9	- -
	湖北地域	63 100.0	33 52.4	30 47.6	- -
	高島地域	33 100.0	19 57.6	13 39.4	1 3.0

(b) <上記で「不足している」あるいは「適正(充足)」と回答した方のみ>

人手不足を緩和するために取り組んでいる対策

「不足している」あるいは「適正(充足)」と回答した企業の人手不足を緩和するために取り組んでいる対策について、地域別にみると、全体と同様に「中途採用の強化」の割合が最も高くなっている。次いで南部地域、東近江地域、湖東地域、湖北地域では「外注の利用」が全体と同様に高いが、大津地域、甲賀地域では「新卒採用の強化」、高島地域では「募集時の労働条件（賃金含む）の見直し」となっている。

	全体 上段:件数 下段:%	(b) 人手不足を緩和するために取り組んでいる対策について													
		新卒採用の 強化	中途採用の 強化	募集時の労働 条件(賃 金含む)の 見直し	既存人材の 時間外労働 時間の増加	既存人材の 育成(多能 工化含む)	既存人材の 雇用延長	非正規社員 から正社員 への登用	派遣社員の 受け入れ	外国人労働 者の受け入 れ	外注の利用	設備投資	業務の見直 し	その他	
総計	526	164 31.2	284 54.0	152 28.9	56 10.6	128 24.3	116 22.1	58 11.0	86 16.3	56 10.6	178 33.8	65 12.4	100 19.0	16 3.0	
地域別	大津地域	74	29 39.2	41 55.4	20 27.0	10 13.5	18 24.3	20 27.0	8 10.8	14 18.9	5 6.8	19 25.7	10 13.5	13 17.6	1 1.4
	南部地域	142	38 26.8	73 51.4	43 30.3	9 6.3	37 26.1	22 15.5	17 12.0	28 19.7	13 9.2	57 40.1	24 16.9	31 21.8	4 2.8
	甲賀地域	78	23 29.5	45 57.7	20 25.6	11 14.1	13 16.7	20 25.6	6 7.7	13 16.7	13 16.7	18 23.1	11 14.1	14 17.9	4 5.1
	東近江地域	93	28 30.1	53 57.0	28 30.1	9 9.7	24 25.8	18 19.4	12 12.9	16 17.2	14 15.1	36 38.7	9 9.7	20 21.5	3 3.2
	湖東地域	60	19 31.7	28 46.7	17 28.3	7 11.7	16 26.7	20 33.3	8 13.3	8 13.3	4 6.7	21 35.0	6 10.0	11 18.3	1 1.7
	湖北地域	49	16 32.7	25 51.0	11 22.4	8 16.3	12 24.5	8 16.3	3 6.1	5 10.2	5 10.2	20 40.8	2 4.1	6 12.2	2 4.1
	高島地域	30	11 36.7	19 63.3	13 43.3	2 6.7	8 26.7	8 26.7	4 13.3	2 6.7	2 6.7	7 23.3	3 10.0	5 16.7	1 3.3

3. 業種別

(a) 現在の従業員数の過不足感

現在の従業員数の過不足感について、業種別にみると、全体と同様に「不足している」の割合が最も高く、建設業では73.5%（72件）と7割を超え、他の業種も5割以上となっている。次いで「適正(充足)」が続いているが、他の業種が4割台であるのに対し、建設業は2割台となっている。

	全体 上段:件数 下段:%	(a) 現在の従業員数の 過不足感について			
		不足してい る	適正(充足)	過剰	
総計	589 100.0	338 57.4	244 41.4	7 1.2	
業 種 別	製造業	257 100.0	135 52.5	117 45.5	5 1.9
	建設業	98 100.0	72 73.5	25 25.5	1 1.0
	卸売業	37 100.0	20 54.1	17 45.9	-
	小売業	55 100.0	29 52.7	25 45.5	1 1.8
	サービス業	142 100.0	82 57.7	60 42.3	-

(b) <上記で「不足している」あるいは「適正(充足)」と回答した方のみ>

人手不足を緩和するために取り組んでいる対策

「不足している」あるいは「適正(充足)」と回答した企業の人手不足を緩和するために取り組んでいる対策について、業種別にみると、全ての業種で「中途採用の強化」の割合が最も高くなっている。次いで、製造業では「外注の利用」37.3%（84件）、建設業では「新卒採用の強化」（47.3%（43件））、その他の業種では「募集時の労働条件（賃金含む）の見直し」の割合が高くなっている。

	全体 上段:件数 下段:%	(b) 人手不足を緩和するために取り組んでいる対策について													
		新卒採用の 強化	中途採用の 強化	募集時の労働条件(賃 金含む)の 見直し	既存人材の 時間外労働 時間の増加	既存人材の 育成(多能 工化含む)	既存人材の 雇用延長	非正規社員 から正社員 への登用	派遣社員の 受け入れ	外国人労働 者の受け入 れ	外注の利用	設備投資	業務の見直 し	その他	
総計	526	164 31.2	284 54.0	152 28.9	56 10.6	128 24.3	116 22.1	58 11.0	86 16.3	56 10.6	178 33.8	65 12.4	100 19.0	16 3.0	
業 種 別	製造業	225	57 25.3	118 52.4	46 20.4	36 16.0	75 33.3	49 21.8	23 10.2	55 24.4	34 15.1	84 37.3	41 18.2	39 17.3	7 3.1
	建設業	91	43 47.3	57 62.6	29 31.9	1 1.1	14 15.4	24 26.4	6 6.6	10 11.0	9 9.9	38 41.8	3 3.3	5 5.5	2 2.2
	卸売業	36	11 30.6	20 55.6	14 38.9	4 11.1	6 16.7	4 11.1	3 8.3	3 8.3	-	8 22.2	2 5.6	8 22.2	3 8.3
	小売業	46	13 28.3	22 47.8	15 32.6	1 2.2	11 23.9	12 26.1	3 6.5	2 4.3	2 4.3	9 19.6	6 13.0	11 23.9	1 2.2
	サービス業	128	40 31.3	67 52.3	48 37.5	14 10.9	22 17.2	27 21.1	23 18.0	16 12.5	11 8.6	39 30.5	13 10.2	37 28.9	3 2.3

4. 資本金別

(a) 現在の従業員数の過不足感

現在の従業員数の過不足感について、資本金別にみると、3億円以下（1,000万円以下、1,000万円超～5,000万円以下、5,000万円超～1億円以下、1億円超～3億円以下）で「不足している」が最も高い割合となっている。3億円超、および個人では「適正(充足)」の割合が高い。

	全体 上段:件数 下段:%	(a) 現在の従業員数の 過不足感について			
		不足してい る	適正(充足)	過剰	
総計	585 100.0	336 57.4	242 41.4	7 1.2	
資 本 金 別	1,000万円以下	221 100.0	114 51.6	105 47.5	2 0.9
	1,000万円超 ～5,000万円以下	264 100.0	166 62.9	94 35.6	4 1.5
	5,000万円超 ～1億円以下	63 100.0	39 61.9	23 36.5	1 1.6
	1億円超 ～3億円以下	10 100.0	6 60.0	4 40.0	-
	3億円超	23 100.0	11 47.8	12 52.2	-
	個人	4 100.0	-	4 100.0	-

(b) <上記で「不足している」あるいは「適正(充足)」と回答した方のみ>

人手不足を緩和するために取り組んでいる対策

「不足している」あるいは「適正(充足)」と回答した企業の人手不足を緩和するために取り組んでいる対策について、資本金別にみると、個人を除いて、「中途採用の強化」の割合が最も高く、1,000万円超で6割以上となっている。個人では、「外注の利用」が66.7%（2件）となり、「その他」も同率となっている。

	全体 上段:件数 下段:%	(b) 人手不足を緩和するために取り組んでいる対策について													
		新卒採用の 強化	中途採用の 強化	募集時の労働 条件(賃金 含む)の見直し	既存人材の 時間外労働 時間の増加	既存人材の 育成(多能 工化含む)	既存人材の 雇用延長	非正規社員 から正社員 への登用	派遣社員の 受け入れ	外国人労働 者の受け入 れ	外注の利用	設備投資	業務の見直 し	その他	
総計	522	163 31.2	283 54.2	150 28.7	54 10.3	127 24.3	115 22.0	58 11.1	86 16.5	56 10.7	178 34.1	64 12.3	97 18.6	16 3.1	
資 本 金 別	1,000万円以下	194	38 19.6	80 41.2	56 28.9	22 11.3	37 19.1	35 18.0	26 13.4	19 9.8	21 10.8	67 34.5	16 8.2	41 21.1	8 4.1
	1,000万円超 ～5,000万円以下	238	85 35.7	145 60.9	66 27.7	28 11.8	64 26.9	59 24.8	23 9.7	40 16.8	25 10.5	83 34.9	31 13.0	39 16.4	6 2.5
	5,000万円超 ～1億円以下	59	27 45.8	39 66.1	23 39.0	4 6.8	11 18.6	15 25.4	7 11.9	18 30.5	6 10.2	19 32.2	14 23.7	15 25.4	-
	1億円超 ～3億円以下	10	5 50.0	7 70.0	3 30.0	-	4 40.0	3 30.0	-	2 20.0	-	2 20.0	2 20.0	1 10.0	-
	3億円超	18	8 44.4	12 66.7	2 11.1	-	10 55.6	3 16.7	2 11.1	7 38.9	4 22.2	5 27.8	1 5.6	1 5.6	-
	個人	3	-	-	-	-	1 33.3	-	-	-	-	2 66.7	-	-	2 66.7

5. 従業員別

(a) 現在の従業員数の過不足感

現在の従業員数の過不足感について、従業員別にみると、30人以下を除いて、「不足している」が最も高く、30人以下では「適正(充足)」が高くなっている。

	全体 上段:件数 下段:%	(a) 現在の従業員数の 過不足感について			
		不足してい る	適正(充足)	過剰	
総計	588 100.0	337 57.3	244 41.5	7 1.2	
従業員別	30人以下	351 100.0	171 48.7	176 50.1	4 1.1
	31~50人	77 100.0	53 68.8	22 28.6	2 2.6
	51~100人	83 100.0	60 72.3	23 27.7	-
	101~300人	53 100.0	36 67.9	17 32.1	-
	301人以上	24 100.0	17 70.8	6 25.0	1 4.2

(b) <上記で「不足している」あるいは「適正(充足)」と回答した方のみ>

人手不足を緩和するために取り組んでいる対策

「不足している」あるいは「適正(充足)」と回答した企業の人手不足を緩和するために取り組んでいる対策について、従業員別にみると、全体と同様に「中途採用の強化」の割合が最も高くなっている。次いで30人以下、301人以上を除いては「新卒採用の強化」が続いている。30人以下では「外注の利用」(37.1%(112件))が続き、301人以上では「新卒採用の強化」、「既存人材の育成(多能工化含む)」が47.6%(10件)で同率となっている。

	全体 上段:件数 下段:%	(b) 人手不足を緩和するために取り組んでいる対策について													
		新卒採用の 強化	中途採用の 強化	募集時の労働 条件(賃金含む) の見直し	既存人材の 時間外労働 時間の増加	既存人材の 育成(多能 工化含む)	既存人材の 雇用延長	非正規社員 から正社員 への登用	派遣社員の 受け入れ	外国人労働 者の受け入 れ	外注の利用	設備投資	業務の見直 し	その他	
総計	525	164 31.2	283 53.9	152 29.0	56 10.7	128 24.4	115 21.9	58 11.0	86 16.4	56 10.7	177 33.7	65 12.4	100 19.0	16 3.0	
従業員別	30人以下	302	54 17.9	129 42.7	73 24.2	35 11.6	54 17.9	55 18.2	19 6.3	25 8.3	19 6.3	112 37.1	23 7.6	61 20.2	14 4.6
	31~50人	73	29 39.7	42 57.5	21 28.8	6 8.2	21 28.8	20 27.4	9 12.3	16 21.9	12 16.4	22 30.1	11 15.1	7 9.6	1 1.4
	51~100人	80	44 55.0	59 73.8	30 37.5	8 10.0	23 28.8	20 25.0	11 13.8	20 25.0	14 17.5	22 27.5	16 20.0	13 16.3	1 1.3
	101~300人	49	27 55.1	36 73.5	19 38.8	5 10.2	20 40.8	16 32.7	12 24.5	17 34.7	7 14.3	17 34.7	9 18.4	14 28.6	-
	301人以上	21	10 47.6	17 81.0	9 42.9	2 9.5	10 47.6	4 19.0	7 33.3	8 38.1	4 19.0	4 19.0	6 28.6	5 23.8	-

6. 大企業・中小企業別

(a) 現在の従業員数の過不足感

現在の従業員数の過不足感について、大企業・中小企業別にみると、大企業・中小企業ともに全体と同様に「不足している」が最も高くなっており、それぞれ61.1%（11件）、57.3%（327件）となっている。

		全体 上段：件数 下段：%	(a) 現在の従業員数の 過不足感について		
			不足してい る	適正(充足)	過剰
総計		589 100.0	338 57.4	244 41.4	7 1.2
規模 企業 別	大企業	18 100.0	11 61.1	6 33.3	1 5.6
	中小企業	571 100.0	327 57.3	238 41.7	6 1.1

(b) <上記で「不足している」あるいは「適正(充足)」と回答した方のみ>

人手不足を緩和するために取り組んでいる対策

「不足している」あるいは「適正(充足)」と回答した企業の人手不足を緩和するために取り組んでいる対策について、大企業・中小企業別にみると、全体と同様に「中途採用の強化」の割合が最も高いが、大企業で93.3%であるのに対し、中小企業では52.8%と割合に開きがある。

		全体 上段：件数 下段：%	(b) 人手不足を緩和するために取り組んでいる対策について												
			新卒採用の 強化	中途採用の 強化	募集時の労働 条件(賃金 含む)の見直し	既存人材の 時間外労働 時間の増加	既存人材の 育成(多能 工化含む)	既存人材の 雇用延長	非正規社員 から正社員 への登用	派遣社員の 受け入れ	外国人労働 者の受け入 れ	外注の利用	設備投資	業務の見直 し	その他
総計		526	164 31.2	284 54.0	152 28.9	56 10.6	129 24.3	116 22.1	58 11.0	86 16.3	56 10.6	178 33.8	65 12.4	100 19.0	16 3.0
規模 企業 別	大企業	15	8 53.3	14 93.3	6 40.0	-	10 66.7	3 20.0	4 26.7	7 46.7	2 13.3	5 33.3	5 33.3	3 20.0	-
	中小企業	511	156 30.5	270 52.8	146 28.6	56 11.0	118 23.1	113 22.1	54 10.6	79 15.5	54 10.6	173 33.9	60 11.7	97 19.0	16 3.1